

歳入歳出決算・基金運用状況 及び財政健全化・経営健全化

目 次

令和7年度 筑後市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 決算の概要	4
(1) 決算状況	4
(2) 決算規模の推移	5
(3) 収支状況	5
2 一般会計	6
(1) 決算状況	6
(2) 収支状況	6
(3) 財政構造	7
(4) 歳入	7
(5) 歳出	18
3 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
(4) 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	35
(5) 市営住宅敷金管理特別会計	35
(6) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	35
4 財産に関する調書	36
令和7年度 筑後市基金運用状況審査意見	38
令和7年度 筑後市財政健全化審査意見	40
令和7年度 筑後市経営健全化審査意見	41
む す び	42

決算審査資料

注 記

- 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 表中の金額は、「総計歳入歳出決算額及び実質収支の推移」は百万円単位、「歳出決算の性質別比較表」は千円単位、その他は円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度筑後市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和 7 年度 筑後市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 筑後市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 筑後市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和 7 年度 筑後市介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）歳入歳出決算

令和 7 年度 筑後市市営住宅敷金管理特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 筑後市地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和 8 年 8 月 4 日から令和 8 年 8 月 17 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、筑後市監査基準に準拠し、計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等に主眼をおき、出納室所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出の関係書類に基づき、決算計数の照合確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された第3に記載の各会計の歳入歳出決算書等は、地方自治法等に定められた様式に準拠して作成され、筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、計数は正確であり、決算は適正に表示されていると認められた。

審査の結果は次のとおりで、各会計歳入歳出決算の計数分析等については、末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

1 決算の概要

(1) 決算状況

令和7年度一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額 39,602,323 千円に対し、歳入決算額 38,514,645 千円、歳出決算額 36,117,092 千円で、差引残額 2,397,553 千円となっている。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		予算現額①	歳入決算額②	歳出決算額③	差引残額②-③
一 般 会 計		27,014,269,500	26,368,959,441	24,261,565,944	2,107,393,497
特 別 会 計	国民健康保険	5,826,371,000	5,617,137,462	5,482,024,835	135,112,627
	後期高齢者医療	966,796,000	965,949,769	948,951,383	16,998,386
	介護保険（保険事業）	4,726,460,000	4,684,851,428	4,567,540,124	117,311,304
	介護保険（地域包括支援事業）	44,398,000	40,866,513	40,866,513	0
	市営住宅敷金管理	26,453,000	22,243,039	1,505,700	20,737,339
	地方独立行政法人筑後市立病院貸付	997,576,000	814,637,445	814,637,445	0
合 計		39,602,323,500	38,514,645,097	36,117,091,944	2,397,553,153

決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 純 計 表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	繰入額	歳入純計額	歳出決算額	繰出額	歳出純計額	差引残額
一 般 会 計		26,368,959,441	0	26,368,959,441	24,261,565,944	1,434,762,270	22,826,803,674	3,542,155,767
特 別 会 計	国民健康保険	5,617,137,462	475,060,798	5,142,076,664	5,482,024,835		5,482,024,835	△ 339,948,171
	後期高齢者医療	965,949,769	240,925,513	725,024,256	948,951,383		948,951,383	△ 223,927,127
	介護保険(保険)	4,684,851,428	708,811,000	3,976,040,428	4,567,540,124		4,567,540,124	△ 591,499,696
	介護保険(地域)	40,866,513	9,964,959	30,901,554	40,866,513		40,866,513	△ 9,964,959
	市営住宅敷金	22,243,039	0	22,243,039	1,505,700		1,505,700	20,737,339
	筑後市立病院貸付	814,637,445	0	814,637,445	814,637,445		814,637,445	0
合 計		38,514,645,097	1,434,762,270	37,079,882,827	36,117,091,944	1,434,762,270	34,682,329,674	2,397,553,153

歳入純計決算額 37,079,883 千円、歳出純計決算額 34,682,330 千円で、差引残額 2,397,553 千円となっている。

(2) 決算規模の推移

最近３カ年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

(単位:円・%)

区分	決 算 額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
歳入	38,514,645,097	37,351,678,989	38,489,848,930	1,162,966,108	△ 1,138,169,941	3,281,548,823	3.1	△ 3.0	9.3
歳出	36,117,091,944	35,062,410,237	36,436,964,344	1,054,681,707	△ 1,374,554,107	3,030,760,318	3.0	△ 3.8	9.1

前年度と比べると歳入総額は1,162,966千円(3.1%)、歳出総額は1,054,682千円(3.0%)それぞれ増加している。

(3) 収支状況

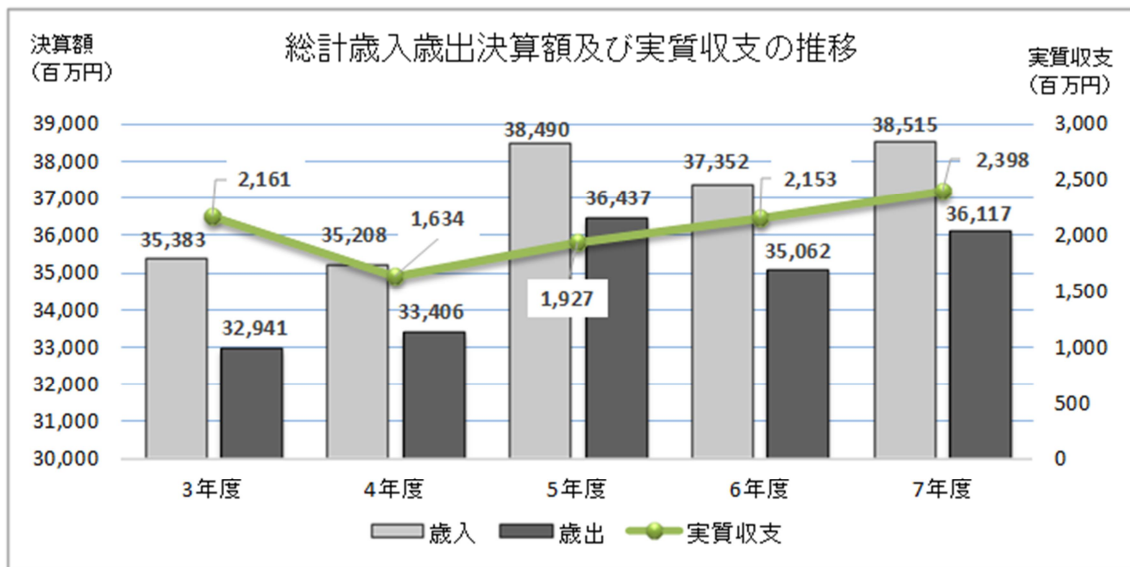
一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出 差引残額(C) (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支(E) (C-D)	単年度収支 (E)-前年度 実質収支
一 般 会 計		26,368,959,441	24,261,565,944	2,107,393,497	155,104,000	1,952,289,497	244,837,383
特 別 会 計	国民健康保険	5,617,137,462	5,482,024,835	135,112,627	0	135,112,627	△ 168,377,338
	後期高齢者医療	965,949,769	948,951,383	16,998,386	0	16,998,386	3,093,828
	介護保険(保険)	4,684,851,428	4,567,540,124	117,311,304	0	117,311,304	13,019,852
	介護保険(地域)	40,866,513	40,866,513	0	0	0	△ 1,540,924
	市営住宅敷金	22,243,039	1,505,700	20,737,339	0	20,737,339	△ 1,167,900
	筑後市立病院貸付	814,637,445	814,637,445	0	0	0	0
合 計		38,514,645,097	36,117,091,944	2,397,553,153	155,104,000	2,242,449,153	89,864,901

歳入歳出差引額である形式収支は2,397,553千円であり、翌年度へ繰越すべき財源155,104千円を差引いた実質収支は、2,242,449千円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支2,152,584千円を差引いた単年度収支は、89,865千円の黒字である。



2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計の決算状況は次のとおりである。

歳 入	26,368,959,441 円	(前年度 25,360,049,899 円)
歳 出	24,261,565,944 円	(前年度 23,515,913,285 円)
歳入歳出差引残額	2,107,393,497 円	(前年度 1,844,136,614 円)

前年度と比べ、歳入は1,008,910千円(4.0%)、歳出は745,653千円(3.2%)、共に増加している。歳入は、前年度に実施された定額減税に伴う減収補填が大幅に縮小したことによる地方特例交付金の減や、ふるさと筑後市応援寄付金が減少した一方で、市税が個人市民税や固定資産税の増に伴い過去最高額となったほか、国庫支出金などが増加したことにより、全体として増収となった。歳出も同じく増加しており、法改正による児童手当の拡充や、筑後地域消防指令センターの設備更新に係る負担金の増が主な要因である。

(2) 収支状況

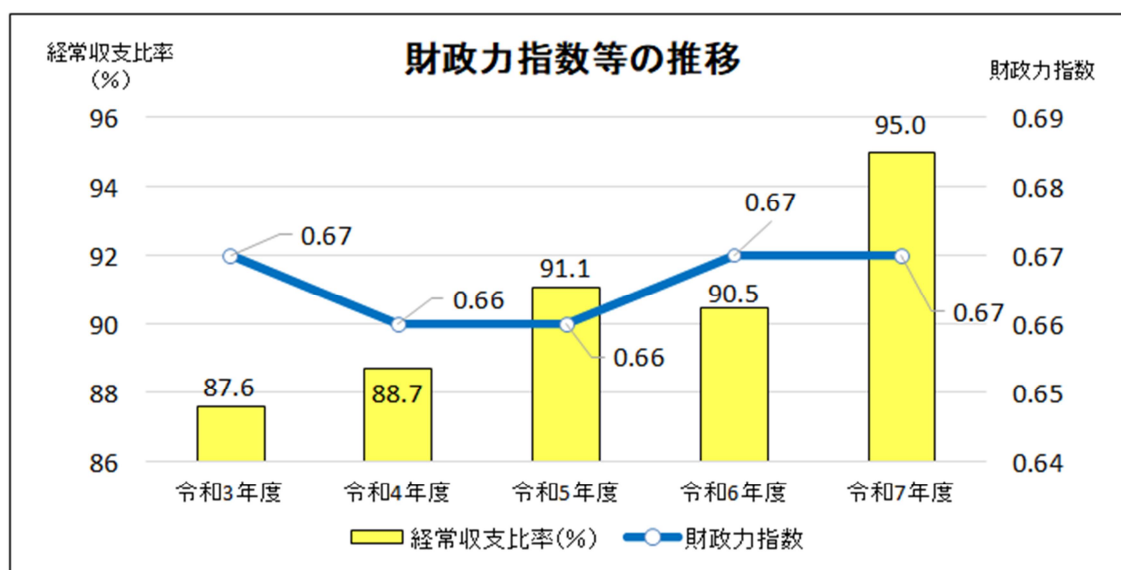
一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
歳 入 決 算 額 (A)	26,368,959,441	25,360,049,899	1,008,909,542
歳 出 決 算 額 (B)	24,261,565,944	23,515,913,285	745,652,659
歳入歳出差引残額 (A-B) (C)	2,107,393,497	1,844,136,614	263,256,883
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	155,104,000	136,684,500	18,419,500
実 質 収 支 (C-D) (E)	1,952,289,497	1,707,452,114	244,837,383
単年度収支=(E)-前年度の実質収支	244,837,383	43,004,032	201,833,351

(3) 財政構造



本市の財政構造上の主要な指数は、次のとおりである。

○財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度における財政力指数は 0.67 で、前年度と同じである。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、市税、地方譲与税、普通地方交付税などの経常一般財源との比率。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。本年度の経常収支比率は 95.0% で、前年度より 4.5 ポイント悪化している。

(4) 歳 入

一般会計の歳入決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	27,014,269,500 円	(前年度 25,728,085,900 円)
調 定 額	27,236,964,685 円	(前年度 25,831,853,091 円)
収 入 済 額	26,368,959,441 円	(前年度 25,360,049,899 円)
※還付未済額含む	245,014 円	(前年度 533,879 円)
不納欠損額	8,296,479 円	(前年度 2,700,827 円)
収入未済額	859,953,779 円	(前年度 469,636,244 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 97.6%、調定額に対する割合は、96.8%である。本年度の款別歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算 歳入科目別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	7,313,619,803	27.7	7,194,964,276	28.4	118,655,527	1.6
地 方 譲 与 税	168,694,000	0.6	168,681,000	0.7	13,000	0.0
利 子 割 交 付 金	9,859,000	0.0	2,128,000	0.0	7,731,000	363.3
配 当 割 交 付 金	43,241,000	0.2	43,924,000	0.2	△ 683,000	△ 1.6
株式等譲渡所得割交付金	72,998,000	0.3	61,726,000	0.2	11,272,000	18.3
法人事業税交付金	133,475,000	0.5	133,615,000	0.5	△ 140,000	△ 0.1
地方消費税交付金	1,342,315,000	5.1	1,242,983,000	4.9	99,332,000	8.0
環境性能割交付金	33,043,000	0.1	32,282,000	0.1	761,000	2.4
地方特例交付金	61,851,000	0.2	282,573,000	1.1	△ 220,722,000	△ 78.1
地 方 交 付 税	4,249,781,000	16.1	4,231,435,000	16.7	18,346,000	0.4
交通安全対策特別交付金	6,558,000	0.0	7,137,000	0.0	△ 579,000	△ 8.1
分担金及び負担金	122,328,664	0.5	142,821,245	0.6	△ 20,492,581	△ 14.3
使用料及び手数料	317,606,502	1.2	328,245,943	1.3	△ 10,639,441	△ 3.2
国 庫 支 出 金	5,452,086,544	20.7	5,100,393,528	20.1	351,693,016	6.9
県 支 出 金	2,208,247,656	8.4	2,106,722,546	8.3	101,525,110	4.8
財 産 収 入	55,790,142	0.2	75,395,128	0.3	△ 19,604,986	△ 26.0
寄 附 金	415,426,042	1.6	467,891,500	1.8	△ 52,465,458	△ 11.2
繰 入 金	380,108,161	1.4	364,078,445	1.4	16,029,716	4.4
繰 越 金	1,844,136,614	7.0	1,790,112,982	7.1	54,023,632	3.0
諸 収 入	727,494,313	2.8	479,824,306	1.9	247,670,007	51.6
市 債	1,410,300,000	5.4	1,103,116,000	4.4	307,184,000	27.8
計	26,368,959,441	100.0	25,360,049,899	100.0	1,008,909,542	4.0

歳入決算額の歳入科目別構成比は、市税が 27.7%でもっとも高く、次いで国庫支出金 20.7%、地方交付税 16.1%、県支出金 8.4%の順となっており、これら 4 科目の決算額で全体の 72.9%を占めている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次表のとおりである。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	R7／R6	R6／R5
自 主 財 源	11,176,510,241	42.4	10,843,333,825	42.8	103.1	103.2
依 存 財 源	15,192,449,200	57.6	14,516,716,074	57.2	104.7	87.7
計	26,368,959,441	100.0	25,360,049,899	100.0	104.0	93.7

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料等）は 11,176,510 千円、歳入総額に対する割合は 42.4%であり、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債等）は 15,192,449 千円、歳入総額に対する割合は 57.6%である。

本年度の自主財源の比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント減少し、この分依存財源の比率が増加している。

自主財源の額は前年度に比べ増加した。これは諸収入が 247,670 千円（51.6%）増加していることが主な要因であり、このほか市税が 118,656 千円（1.6%）、繰越金が 54,024 千円（3.0%）増となっている。依存財源が増加した主な理由は、国庫支出金が 351,693 千円（6.9%）、市債が 307,184 千円（27.8%）と前年度より増加していることなどによるものである。

なお、市税収入の確保は、行政活動の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の財源の確保に努められることを望むものである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	7,082,169,000 円	（前年度	6,586,471,000 円）
調 定 額	7,579,220,270 円	（前年度	7,444,121,197 円）
収 入 済 額	7,313,619,803 円	（前年度	7,194,964,276 円）
※還付未済額含む	245,014 円	（前年度	532,979 円）
不納欠損額	8,263,299 円	（前年度	2,587,652 円）
収入未済額	257,582,182 円	（前年度	247,102,248 円）

市税の収入済額は 7,313,620 千円で過去最高となり、前年度に比べ 118,656 千円（1.6%）増加している。歳入総額に占める割合は 27.7%（前年度 28.4%）である。

市税の税目別比較表は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税		2,833,563,296	38.8	2,841,920,238	39.5	△ 8,356,942	△ 0.3
	(うち個人)	2,451,916,936	33.6	2,119,158,101	29.5	332,758,835	15.7
	(うち法人)	381,646,360	5.2	722,762,137	10.0	△ 341,115,777	△ 47.2
固 定 資 産 税		3,885,308,749	53.1	3,753,268,377	52.2	132,040,372	3.5
	固定資産税	3,872,278,349	52.9	3,740,361,977	52.0	131,916,372	3.5
	交 付 金	13,030,400	0.2	12,906,400	0.2	124,000	1.0
軽 自 動 車 税		211,113,548	2.9	204,621,946	2.8	6,491,602	3.2
た ば こ 税		380,767,280	5.2	391,964,395	5.5	△ 11,197,115	△ 2.9
入 湯 税		2,866,930	0.0	3,189,320	0.0	△ 322,390	△ 10.1
計		7,313,619,803	100.0	7,194,964,276	100.0	118,655,527	1.6
計 の 内 訳	現 年 度	(7,333,264,005)		(7,206,690,431)		(126,573,574)	
		7,264,330,457	99.3	7,146,733,838	99.3	117,596,619	1.6
	滞 納 繰 越	(245,956,265)		(237,430,766)		(8,525,499)	
		49,289,346	0.7	48,230,438	0.7	1,058,908	2.2

() は調定額

市税の税目別構成比は、市民税 38.8%、固定資産税 53.1%で、この2税目で全体の 91.9%を占めている。前年度に比べ、市税全体で 118,656 千円 (1.6%) 増加している。法人市民税の減少により市民税が 8,357 千円 (0.3%) 減少したものの、固定資産税が 132,040 千円 (3.5%) 増加したことが、市税全体の増収に影響した。

市民税の主な減収要因は、定額減税の終了で個人市民税が増加したものの、法人市民税の法人税割で市内主要企業の利益減により大きく減収となったことによるものである。固定資産税では、企業の設備投資の増加や農地の宅地への転用の増加により、償却資産や土地に係る税額が増収となった。たばこ税は、消費本数が減少傾向にある。軽自動車税は、種別割が重課税率の適用台数や新車への買い替えに伴う新税率対象台数の増加により増収となっている。入湯税は、ここ数年増収が続いていたが、今年度は減少に転じている。

市税の収納率 (調定額に対する収入済額の比率) は、現年度が 99.1% (前年度 99.2%)、滞納繰越が 20.0% (前年度 20.3%) となっており、徴収率は前年度と比べ、現年度分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 0.3 ポイント低下している。

最近５カ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額 に 対する 未収率
		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 収 納 率	調 定 額 に対する 収 納 率			
令和 7	7,579,220,270	7,313,619,803	27.7	103.3	96.5	8,263,299	257,582,182	3.4
令和 6	7,444,121,197	7,194,964,276	28.4	109.2	96.7	2,587,652	247,102,248	3.3
令和 5	7,116,304,456	6,876,906,822	25.4	101.6	96.6	2,536,905	237,398,842	3.3
令和 4	6,989,195,344	6,767,787,929	28.3	108.4	96.8	3,812,931	217,868,708	3.1
令和 3	6,623,235,459	6,396,816,179	26.6	107.7	96.6	8,027,547	218,491,296	3.3

全体の収納率は 96.5%（前年度 96.7%）となり、前年度より 0.2 ポイント減少した。収納率向上対策として、コールセンター等の電話督促による滞納者への早期対応や書面による一斉催告などを行い収納率の向上に努めているほか、県の地区特別対策班との共同徴収を行っている。さらに、差押財産の公売等を市広報紙やホームページなどに掲載し、滞納者の期限内納税への意識向上を目指している。

なお、本年度の不納欠損額は 8,263 千円で、前年度に比べ 5,676 千円（219.3%）の増となっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を期待するものである。

第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	169,000,000 円	（前年度	161,400,000 円）
調 定 額	168,694,000 円	（前年度	168,681,000 円）
収 入 済 額	168,694,000 円	（前年度	168,681,000 円）

収入済額は 168,694 千円で、前年度に比べ微増となっている。内訳は、地方揮発油譲与税 37,620 千円、自動車重量譲与税 125,110 千円、森林環境譲与税 5,964 千円である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,500,000 円	(前年度	1,500,000 円)
調 定 額	9,859,000 円	(前年度	2,128,000 円)
収 入 済 額	9,859,000 円	(前年度	2,128,000 円)

利子割交付金は、預貯金利子、証券投資信託の収益の配分等について県が課税した利子割の一部を、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、7,731 千円（363.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	31,000,000 円	(前年度	25,000,000 円)
調 定 額	43,241,000 円	(前年度	43,924,000 円)
収 入 済 額	43,241,000 円	(前年度	43,924,000 円)

配当割交付金は、上場株式等の配当について県が課税した配当割額の一部について、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、683 千円（1.6%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	38,000,000 円	(前年度	21,000,000 円)
調 定 額	72,998,000 円	(前年度	61,726,000 円)
収 入 済 額	72,998,000 円	(前年度	61,726,000 円)

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益について県が課税した株式等譲渡所得割額の一部について、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、11,272 千円（18.3%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	119,000,000 円	(前年度	113,000,000 円)
調 定 額	135,475,000 円	(前年度	133,615,000 円)
収 入 済 額	135,475,000 円	(前年度	133,615,000 円)

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の収納額に 7.7% を乗じた額を従業者数で按分して市町村に対し交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、140 千円（0.1%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,231,000,000 円	(前年度	1,235,000,000 円)
調 定 額	1,342,315,000 円	(前年度	1,242,983,000 円)
収 入 済 額	1,342,315,000 円	(前年度	1,242,983,000 円)

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税を一定の基準によって精算を行い、その金額の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ99,332千円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

予 算 現 額	37,000,000 円	(前年度	21,500,000 円)
調 定 額	33,043,000 円	(前年度	32,282,000 円)
収 入 済 額	33,043,000 円	(前年度	32,282,000 円)

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ761千円(2.4%)増加している。なお、環境性能割は令和8年3月末をもって廃止されている。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	63,000,000 円	(前年度	262,000,000 円)
調 定 額	61,851,000 円	(前年度	282,573,000 円)
収 入 済 額	61,851,000 円	(前年度	282,573,000 円)

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方税の減収を補填するために交付されるものである。また、令和3年度から令和8年度までの間、特例措置による固定資産税の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は昨年度に比べ220,722千円(78.1%)減少している。

第10款 地方交付税

予 算 現 額	4,188,757,000 円	(前年度	4,180,014,000 円)
調 定 額	4,249,781,000 円	(前年度	4,231,435,000 円)
収 入 済 額	4,249,781,000 円	(前年度	4,231,435,000 円)

収入済額は4,249,781千円で、歳入に占める割合は16.1%(前年度16.7%)であり、前年度に比べ18,346千円(0.4%)増加している。

地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	交 付 税 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度		
普 通 交 付 税	3,488,757,000	3,489,858,000	△ 1,101,000	0.0
特 別 交 付 税	761,024,000	741,577,000	19,447,000	2.6
計	4,249,781,000	4,231,435,000	18,346,000	0.4

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	7,000,000 円	(前年度	8,000,000 円)
調 定 額	6,558,000 円	(前年度	7,137,000 円)
収 入 済 額	6,558,000 円	(前年度	7,137,000 円)

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理に要する経費に充てるため交付されるものである。収入済額は前年度に比べ 579 千円 (8.1%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	138,908,000 円	(前年度	137,449,000 円)
調 定 額	123,910,174 円	(前年度	145,428,205 円)
収 入 済 額	122,328,664 円	(前年度	142,821,245 円)
不納欠損額	0 円	(前年度	0 円)
収入未済額	1,581,510 円	(前年度	2,606,960 円)

収入済額は 122,329 千円で、前年度に比べ 20,492 千円 (14.3%) 減少している。

収入済額の主なものは、農業費分担金 5,784 千円、社会福祉費負担金 13,725 千円、児童福祉費負担金 102,820 千円などである。

なお、収入未済額 1,582 千円は児童福祉費負担金 (保育所入所利用者負担金) である。

未収金の徴収については、受益者負担の原則からも組織的取組みを強化し、なお一層の収入未済の縮減に努められたい。

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	349,914,000 円	(前年度	332,886,000 円)
調 定 額	318,407,691 円	(前年度	329,129,890 円)
収 入 済 額	317,606,502 円	(前年度	328,245,943 円)
※還付未済額含む	0 円	(前年度	900 円)
不納欠損額	33,180 円	(前年度	33,180 円)
収入未済額	768,009 円	(前年度	851,667 円)

収入済額は 317,607 千円で、前年度に比べ 10,639 千円（3.2%）減少しており、収納率は 99.7%（前年度 99.7%）となっている。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉施設使用料 95,439 千円、駐車場使用料 18,753 千円、住宅使用料 87,928 千円などであり、手数料では戸籍住民基本台帳手数料 17,963 千円、清掃手数料 71,423 千円などである。

収入未済額は 768 千円で、主なものは市営住宅使用料 569 千円である。

不納欠損額は、道路水面占用料の 33 千円である。未収金の徴収については、なお一層の努力をされたい。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	5,690,457,000 円	(前年度	5,172,171,000 円)
調 定 額	5,783,100,033 円	(前年度	5,262,268,466 円)
収 入 済 額	5,452,086,544 円	(前年度	5,100,393,528 円)
収入未済額	331,013,489 円	(前年度	161,874,938 円)

（注）収入未済額には翌年度への繰越に係る未収入特定財源を含む

国庫支出金の収入済額は 5,452,087 千円で、前年度に比べ 351,693 千円（6.9%）増加している。この主な要因は、児童手当の制度改正に係る児童手当交付金の増などによるものである。

国庫支出金の内容は、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金であり、国庫負担金は 3,961,063 千円で、この主なものは民生費国庫負担金 3,960,046 千円（社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等）である。

国庫補助金は 1,477,590 千円（うち前年度繰越明許分 161,875 千円）で、この主なものは、総務費国庫補助金 584,233 千円（うち前年度繰越明許分 104,286 千円）、民生費国庫補助金 378,089 千円、衛生費国庫補助金 3,625 千円、土木費国庫補助金 480,749 千円（うち前年度繰越明許分 37,389 千円）、教育費国庫補助金 30,895 千円（うち前年度繰越明許分 20,200 千円）などである。

国庫委託金は 13,433 千円で、この主なものは民生費委託金 11,162 千円である。

第 15 款 県支出金

予 算 現 額	2,336,230,000 円	(前年度	2,209,672,000 円)
調 定 額	2,208,247,656 円	(前年度	2,106,722,546 円)
収 入 済 額	2,208,247,656 円	(前年度	2,106,722,546 円)
収入未済額	0 円	(前年度	0 円)

収入済額は 2,208,248 千円で、前年度に比べ 101,525 千円（4.8%）増加している。

県支出金の内容は、県負担金、県補助金及び県委託金であり、県負担金は 1,519,139 千円で、この主なものは民生費県負担金 1,517,994 千円（社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者保険基盤安定負担金等）である。

県補助金は 550,111 千円で、この主なものは民生費県補助金 331,856 千円（うち前年度繰越明許分 8,813 千円）、農林水産業費県補助金 160,814 千円などである。

県委託金は 138,999 千円で、この主なものは総務費委託金 138,696 千円である。

第 16 款 財産収入

予 算 現 額	55,055,000 円	(前年度	40,764,000 円)
調 定 額	55,925,249 円	(前年度	75,890,128 円)
収 入 済 額	55,790,142 円	(前年度	75,395,128 円)
収入未済額	135,107 円	(前年度	495,000 円)

収入済額は 55,790 千円で、土地の売払い収入等の減により前年度に比べ 19,605 千円（26.0%）減少している。財産収入の主なものは、不動産売払収入 6,187 千円、利子及び配当金（各基金の利子収入）46,994 千円である。

第 17 款 寄附金

予 算 現 額	462,449,000 円	(前年度	479,503,000 円)
調 定 額	415,426,042 円	(前年度	467,891,500 円)
収 入 済 額	415,426,042 円	(前年度	467,891,500 円)

収入済額は 415,426 千円で、前年度に比べ 52,465 千円（11.2%）減少している。

寄附金の主なものは総務費寄附金 411,367 千円で、この総務費寄附金の内訳は、ふるさと筑後市応援寄付金 393,067 千円及び企業版ふるさと納税寄附金 18,300 千円である。ふるさと筑後市応援寄付金は、今年度は前年度に比べ 53,356 千円（12.0%）の減収となっており、寄附件数が減少している。

その他に、教育費寄附金 2,796 千円、衛生費寄附金 1,064 千円、民生費寄附金 200 千円がある。

第18款 繰入金

予 算 現 額	1,626,983,000 円	(前年度	1,735,847,000 円)
調 定 額	380,108,161 円	(前年度	364,078,445 円)
収 入 済 額	380,108,161 円	(前年度	364,078,445 円)

収入済額は380,108千円で、前年度に比べ16,030千円(4.4%)増加している。
繰入金の内容は、ふるさと筑後市応援基金繰入金300,000千円、減債基金繰入金59,047千円、宿泊税交付金基金繰入金5,639千円、こども未来基金繰入金5,423千円、介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金10,000千円である。

第19款 繰越金

予 算 現 額	423,473,500 円	(前年度	1,012,620,900 円)
調 定 額	1,844,136,614 円	(前年度	1,790,112,982 円)
収 入 済 額	1,844,136,614 円	(前年度	1,790,112,982 円)

収入済額は1,844,137千円(うち前年度繰越明許分130,112千円及び事故繰越分6,573千円)で、前年度に比べ54,024千円(3.0%)増加している。

第20款 諸収入

予 算 現 額	879,774,000 円	(前年度	408,272,000 円)
調 定 額	996,367,795 円	(前年度	536,609,732 円)
収 入 済 額	727,494,313 円	(前年度	479,824,306 円)
不納欠損額	0 円	(前年度	79,995 円)
収入未済額	268,873,482 円	(前年度	56,705,431 円)

収入済額は727,494千円で、前年度に比べ247,670千円(51.6%)増加している。
諸収入の主なものは、貸付金元利収入193,652千円及び雑入519,187千円である。
収入未済額268,873千円の主なものは、住宅新築資金等貸付元利収入38,590千円、生活保護費返還金収入13,274千円及びデジタル基盤改革支援補助金210,584千円(翌年度へ繰越)などである。

第21款 市 債

予 算 現 額	2,083,600,000 円	(前年度	1,584,016,000 円)
調 定 額	1,410,300,000 円	(前年度	1,103,116,000 円)
収 入 済 額	1,410,300,000 円	(前年度	1,103,116,000 円)

収入済額は、1,410,300千円で、前年度に比べ307,184千円(27.8%)増加している。

本年度借入市債の主なものは、農林水産業債 140,600 千円（うち前年度繰越明許分 14,800 千円）、土木債 548,000 千円（うち前年度繰越明許分 48,000 千円）、消防債 391,700 千円、教育債 328,300 千円（うち前年度繰越明許分 195,700 千円、事故繰越分 23,000 千円）などである。

最近 3 カ年間の市債の推移は次表のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
令和 7 年度	1,410,300,000	5.4	307,184,000	27.8
令和 6 年度	1,103,116,000	4.4	△ 2,158,065,000	△66.2
令和 5 年度	3,261,181,000	12.1	2,280,676,000	232.6

(5) 歳 出

一般会計の歳出決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	27,014,269,500 円	(前年度	25,728,085,900 円)
支 出 済 額	24,261,565,944 円	(前年度	23,515,913,285 円)
翌年度繰越額	992,768,000 円	(前年度	618,810,500 円)
不 用 額	1,759,935,556 円	(前年度	1,593,362,115 円)
執 行 率	89.8%		

支出済額は 24,261,566 千円で、前年度に比べ 745,653 千円 (3.2%) の増、執行率は 89.8% (前年度 91.4%) となっている。

翌年度繰越額は 992,768 千円で、すべて明許繰越である。繰越明許費の主なものは、総務費 61,868 千円（基幹業務システム標準化対応業務等）、商工費 140,571 千円（生活応援商品券配布事業、プレミアム商品券発行事業）、土木費 206,793 千円（社会資本整備総合交付金事業、都市構造再編集中支援事業）、教育費 403,632 千円（羽犬塚中学校改修事業）などである。

不用額は 1,759,936 千円で、予算現額に対する割合は 6.5% であり、この主なものは民生費 415,990 千円（定額減税補足給付金事業、施設型・地域型保育給付事業等）、総務費 294,503 千円（庁舎整備推進業務、電算システム維持管理・開発事務等）、土木費 494,638 千円（都市構造再編集中支援事業等）などである。

○款別決算状況

歳出決算 款別比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	179,732,751	0.7	179,198,875	0.8	533,876	0.3
総 務 費	2,947,929,397	12.2	3,524,590,930	15.0	△ 576,661,533	△ 16.4
民 生 費	11,021,466,588	45.4	10,763,476,677	45.8	257,989,911	2.4
衛 生 費	1,796,958,253	7.4	1,704,035,744	7.2	92,922,509	5.5
労 働 費	18,976,809	0.1	18,489,461	0.1	487,348	2.6
農 林 水 産 業 費	726,385,512	3.0	654,262,760	2.8	72,122,752	11.0
商 工 費	569,875,295	2.3	380,772,841	1.6	189,102,454	49.7
土 木 費	2,198,883,979	9.1	1,924,857,661	8.2	274,026,318	14.2
消 防 費	975,621,605	4.0	577,773,747	2.5	397,847,858	68.9
教 育 費	2,329,556,551	9.6	2,315,693,812	9.8	13,862,739	0.6
災 害 復 旧 費	12,375,169	0.1	10,938,172	0.0	1,436,997	13.1
公 債 費	1,483,804,035	6.1	1,461,822,605	6.2	21,981,430	1.5
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	24,261,565,944	100.0	23,515,913,285	100.0	745,652,659	3.2

支出済額の款別構成比についてみると、高い順に民生費 45.4%、総務費 12.2%、教育費 9.6%、土木費 9.1%となっており、これらの科目の決算額で歳出総額の 76.3%を占めている。

前年と比較して、総務費が減少し、消防費や土木費などが大きく増加している。

○性質別決算状況

歳出決算額の性質別比較表は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 性 質 別 比 較 表

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		増減率	構 成 比	
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
義 務 的 経 費	12,885,515	11,905,851	8.2	53.1	50.6
人 件 費	3,647,442	3,504,176	4.1	15.0	14.9
扶 助 費	7,754,276	6,939,855	11.7	32.0	29.5
公 債 費	1,483,797	1,461,820	1.5	6.1	6.2
投 資 的 経 費	2,367,044	2,187,882	8.2	9.8	9.3
普通建設事業費	2,354,680	2,176,954	8.2	9.7	9.2
災害復旧事業費	12,364	10,928	13.1	0.1	0.1
その他の経費	9,009,007	9,422,180	△ 4.4	37.1	40.1
合 計	24,261,566	23,515,913	3.2	100.0	100.0

義務的経費は12,885,515千円で、前年度に比べ979,664千円(8.2%)増加し、構成比は53.1%である。増額の内訳は、人件費が143,266千円(4.1%)、扶助費が814,421千円(11.7%)、公債費が21,977千円(1.5%)それぞれ増加している。

投資的経費2,367,044千円は、前年度に比べ179,162千円(8.2%)増加し、構成比は9.8%である。増減額の内訳は、普通建設事業費が177,726千円(8.2%)、災害復旧事業費が1,436千円(13.1%)それぞれ増加している。これは、普通建設事業費については主に都市構造再編集支援事業(JR羽犬塚駅周辺地区)の本格実施や、筑後地域消防通信指令センター更新事業にかかる負担金の増などによるものである。

また、その他の経費9,009,007千円は、前年度に比べ413,173千円(4.4%)減少している。この主な要因は、小中学校給食事業の公会計化などにより物件費が716,878千円(27.4%)増加したものの、定額減税補足給付金事業の減少などにより補助費等が319,422千円(10.9%)、庁舎建設基金積立金が減少したことなどにより積立金が845,252千円(67.1%)それぞれ減少したことによる。

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予 算 現 額	191, 129, 000 円	(前年度 190, 267, 000 円)
支 出 済 額	179, 732, 751 円	(前年度 179, 198, 875 円)
不 用 額	11, 396, 249 円	(前年度 11, 068, 125 円)
執 行 率	94. 0%	

支出済額 179, 733 千円は歳出総額の 0. 7%を占め、前年度に比べ 534 千円 (0. 3%) 増加している。支出済額の主なものは、議員報酬・共済費などである。令和 4 年度から議長交際費や政務活動費の収支報告書を市ホームページで公開している。

第2款 総務費

予 算 現 額	3, 304, 300, 000 円	(前年度 3, 793, 756, 000 円)
支 出 済 額	2, 947, 929, 397 円	(前年度 3, 524, 590, 930 円)
翌年度繰越額	61, 868, 000 円	(前年度 44, 863, 000 円)
不 用 額	294, 502, 603 円	(前年度 224, 302, 070 円)
執 行 率	89. 2%	

支出済額 2, 947, 929 千円は、歳出総額の 12. 2%を占め、前年度に比べ 576, 662 千円 (16. 4%) 減少している。

これは、減債基金及び庁舎建設基金への積立額が合わせて 618, 976 千円減少したほか、定年退職者の減による退職手当の減少、市公式ホームページの全面リニューアルが令和 6 年度で完了したことなどによるものである。また、ふるさと筑後市応援寄附金の基金積立額の減少や、前年度実施した市制 70 周年記念事業の終了も減少の要因となっている。総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
総 務 管 理 費	2, 351, 971, 009	3, 118, 909, 404	△ 766, 938, 395
徴 税 費	381, 919, 332	234, 834, 524	147, 084, 808
戸籍住民基本台帳費	124, 297, 659	110, 156, 000	14, 141, 659
選 挙 費	39, 409, 711	30, 120, 261	9, 289, 450
統 計 調 査 費	28, 329, 342	9, 112, 825	19, 216, 517
監 査 委 員 費	22, 002, 344	21, 457, 916	544, 428
合 計	2, 947, 929, 397	3, 524, 590, 930	△ 576, 661, 533

総務費の支出済額の主なものは、総務管理費で、ふるさと筑後市応援寄付事業（積立金除く）199,577千円、電算システム維持管理・開発事務188,748千円、庁舎建設基金費122,894千円、庁舎整備推進業務117,617千円などである。

翌年度繰越額は、基幹業務システム標準化対応業務46,226千円、ちくごコミュニティ無線運用事務10,780千円、避難行動要支援者管理システム標準化対応業務1,870千円である。

不用額294,503千円の主なものは、ふるさと筑後市応援寄付事業34,445千円、庁舎整備推進業務36,942千円、電算システム維持管理・開発事務27,372千円などである。不用額が生じた主な理由は、前年度並みの寄附額を見込んでいたふるさと筑後市応援寄付の申し込みが見込み額に届かなかったことにより返礼品等の経費が減少したことや、庁舎整備推進業務において、地質調査業務委託料が入札により予算額に比べ大きく減少したこと、基幹系システム標準化作業が年度内に完了しなかったことにより、システム利用料やガバメントクラウド利用料に執行残が生じたこと、市長選挙が無投票となったことにより、予算の一部が不用となったことなどによるものである。

第3款 民生費

予 算 現 額	11,480,892,000 円	(前年度 11,464,227,000 円)
支 出 済 額	11,021,466,588 円	(前年度 10,763,476,677 円)
翌年度繰越額	43,435,000 円	(前年度 76,695,000 円)
不 用 額	415,990,412 円	(前年度 624,055,323 円)
執 行 率	96.0%	

支出済額11,021,467千円は、歳出総額の45.4%を占め、前年度に比べ257,990千円(2.4%)増加している。これは、法改正に伴う児童手当の増加や、物価高対応子育て応援手当の支給によるものである。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
社 会 福 祉 費	5,265,705,823	5,544,259,925	△ 278,554,102
児 童 福 祉 費	5,201,632,756	4,676,121,617	525,511,139
生 活 保 護 費	554,028,009	543,035,135	10,992,874
災 害 救 助 費	100,000	60,000	40,000
合 計	11,021,466,588	10,763,476,677	257,989,911

民生費の支出済額の主なものは、社会福祉費では、自立支援給付事業 2,393,091 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 703,612 千円、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 708,811 千円、国民健康保険特別会計繰出金 475,061 千円、低所得者支援及び定額減税を補足する給付 190,014 千円などである。

児童福祉費では、施設型・地域型保育給付事業 2,523,020 千円（前年度繰越額 18,484 千円含む）、児童手当 1,222,780 千円、児童扶養手当 275,508 千円、子ども医療事業 239,181 千円など、生活保護費では生活保護扶助費が 499,331 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、物価高騰対応子育て応援手当支給事業 6,030 千円、施設型・地域型保育給付事業 37,392 千円などである。

不用額 415,990 千円の主なものは、低所得者支援及び定額減税を補足する給付 65,304 千円、国民健康保険特別会計繰出金 36,099 千円、生活保護扶助費支給事務 64,319 千円などである。いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

予 算 現 額	2,011,336,000 円	（前年度 1,870,017,000 円）
支 出 済 額	1,796,958,253 円	（前年度 1,704,035,744 円）
翌年度繰越額	55,486,000 円	（前年度 25,014,000 円）
不 用 額	158,891,747 円	（前年度 140,967,256 円）
執 行 率	89.3%	

支出済額 1,796,958 千円は歳出総額の 7.4%を占め、前年度に比べ 92,923 千円（5.5%）増加している。

これは、筑後市立病院に対する公的病院物価高騰対策支援金の交付や、衛生センターの老朽化設備の更新工事を実施したことによる工事請負費の増などが主な要因である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

（単位：円）

項	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
保 健 衛 生 費	907,712,131	864,184,570	43,527,561
清 掃 費	889,246,122	839,851,174	49,394,948
合 計	1,796,958,253	1,704,035,744	92,922,509

衛生費の支出済額の主なものは、保健衛生費では、地方独立行政法人筑後市立病院交付金 370,904 千円、予防接種事業 166,990 千円、がん検診事業 28,509 千円、妊婦健康診査事業 35,940 千円、火葬場運営事業 30,816 千円などである。

清掃費では、八女西部広域事務組合運営事業 467,145 千円、衛生センター管理運営事務 179,457 千円、可燃ごみ収集事業 110,614 千円、資源ごみ回収事業 58,423 千円、浄化槽整備事業補助金交付事務 47,048 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、地球温暖化防止事業（省エネ家電購入補助事業）55,486千円である。

不用額158,892千円の主なものは、予防接種事業74,919千円、衛生センター管理運営事務10,500千円、浄化槽整備事業補助金交付事務12,325千円などである。不用額が生じた理由は、新型コロナウイルスワクチン接種者が見込みを大幅に下回ったことや、小児対象の予防接種の接種件数が減ったこと、衛生センターの燃料費について燃料価格の高騰を見込んでいたが想定を下回ったこと、浄化槽補助金の申請件数が想定ほど伸びなかったことなどによるものである。

第5款 労働費

予 算 現 額	20,876,000 円	（前年度	20,640,000 円）
支 出 済 額	18,976,809 円	（前年度	18,489,461 円）
不 用 額	1,899,191 円	（前年度	2,150,539 円）
執 行 率	90.9%		

支出済額18,977千円は歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ487千円（2.6%）増加している。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター事業11,632千円などである。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	799,084,000 円	（前年度	734,647,000 円）
支 出 済 額	726,385,512 円	（前年度	654,262,760 円）
翌年度繰越額	36,110,000 円	（前年度	15,410,000 円）
不 用 額	36,588,488 円	（前年度	64,974,240 円）
執 行 率	90.9%		

支出済額726,386千円は歳出総額の3.0%を占め、前年度に比べ72,123千円（11.0%）増加している。これは、集落基盤整備事業や基幹水利施設ストックマネジメント事業など県営事業の増加に伴う負担金増加や、活力ある高収益型園芸産地育成事業などの補助事業の事業量増に伴い補助額が増加したことなどによるものである。

農林水産業費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

（単位：円）

項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
農 業 費	722,238,182	654,260,135	67,978,047
林 業 費	4,147,330	2,625	4,144,705
合 計	726,385,512	654,262,760	72,122,752

農林水産業費の支出済額の主なものは、農業費では、活力ある高収益型園芸産地育成事業事務 72,520 千円、筑後川下流域土地改良事業 71,038 千円、水路等整備事業 116,419 千円（前年度繰越額 14,914 千円含む）、県営農業農村整備事業 108,556 千円などである。林業費は、森林環境譲与税基金積立金である。

翌年度繰越額は、繰越明許で、水路等整備事業 36,110 千円である。

不用額 36,588 千円の主なものは、水路等整備事業 13,381 千円、水路等保全事業 2,937 千円などである。その主な理由は、水路施設の工事費が入札等により費用が抑えられたことなどによるものである。

第7款 商工費

予 算 現 額	752,796,000 円	(前年度 450,806,000 円)
支 出 済 額	569,875,295 円	(前年度 380,772,841 円)
翌年度繰越額	140,571,000 円	(前年度 41,785,000 円)
不 用 額	42,349,705 円	(前年度 28,248,159 円)
執 行 率	75.7%	

支出済額 569,875 千円は歳出総額の 2.3%を占め、前年度に比べ 189,102 千円(49.7%)増加している。これは、主に生活応援商品券配布事業や、トラック運送事業者支援金を実施したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業支援事業 195,565 千円、筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務 27,398 千円、商工業振興対策事業 35,559 千円、生活応援商品券配布事業 158,330 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、商工業振興対策事業（プレミアム商品券発行補助金）25,000 千円、生活応援商品券配布事業 115,571 千円である。

不用額 42,350 千円の主なものは、筑後市観光事業 14,201 千円などである。

第8款 土木費

予 算 現 額	2,900,315,000 円	(前年度 2,252,251,000 円)
支 出 済 額	2,198,883,979 円	(前年度 1,924,857,661 円)
翌年度繰越額	206,793,000 円	(前年度 121,252,000 円)
不 用 額	494,638,021 円	(前年度 206,141,339 円)
執 行 率	75.8%	

支出済額 2,198,884 千円は歳出総額の 9.1%を占め、前年度に比べ 274,026 千円(14.2%)増加している。その理由は、都市構造再編集集中支援事業において J R 羽犬塚駅周辺地区再開発事業の用地買収や工事を実施したことや、市営住宅改善事業で井田団地の屋上防水等改修工事を実施したことなどによるものである。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
土 木 管 理 費	41,878,792	44,414,596	△ 2,535,804
道 路 橋 り ょ う 費	741,020,860	794,948,065	△ 53,927,205
河 川 費	31,435,010	34,482,272	△ 3,047,262
都 市 計 画 費	1,238,723,253	984,821,312	253,901,941
住 宅 費	145,826,064	66,191,416	79,634,648
合 計	2,198,883,979	1,924,857,661	274,026,318

土木費の支出済額の主なものは、道路橋りょう費では、社会資本整備総合交付金事業 312,346 千円（前年度繰越額 71,533 千円含む）、道路施設維持管理事業 208,163 千円（前年度繰越額 6,058 千円含む）、道路新設改良事業 115,571 千円（前年度繰越額 19,978 千円含む）などである。

河川費では、市営河川緊急浚渫推進事業 27,413 千円などである。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金 500,771 千円、都市構造再編集中支援事業（J R 羽犬塚駅周辺地区）467,332 千円、公園維持管理事務 67,629 千円（前年度繰越額 14,512 千円含む）などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、社会資本整備総合交付金事業 20,532 千円、都市構造再編集中支援事業（J R 羽犬塚駅周辺地区）186,261 千円である。

不用額 494,638 千円の主なものは、下水道事業会計繰出金 49,994 千円、社会資本整備総合交付金事業 96,052 千円、都市構造再編集中支援事業（J R 羽犬塚駅周辺地区）221,768 千円などである。これは、下水道事業会計繰出金では下水道事業会計の流域下水道維持管理負担金等の執行残に伴うもので、社会資本整備総合交付金事業と道路新設改良事業はともに、国からの交付金が要望額より減額となったためである。

第 9 款 消防費

予 算 現 額	1,056,811,000 円	（前年度	614,455,000 円）
支 出 済 額	975,621,605 円	（前年度	577,773,747 円）
翌年度繰越額	44,873,000 円	（前年度	0 円）
不 用 額	36,316,395 円	（前年度	36,681,253 円）
執 行 率	92.3%		

支出済額 975,622 千円は歳出総額の 4.0%を占め、前年度に比べ 397,848 千円（68.9%）増加している。これは、筑後地域消防指令センターの全面更新事業実施に伴う負担金の増などによるものである。

支出済額の主なものは、消防団員人事事務 39,832 千円、消防通信指令センター運用事務 407,013 千円、はしご車オーバーホール委託料 44,768 千円などである。

不用額 36,316 千円の主なものは、消防団員人事事務 9,415 千円、消防通信指令センター運用事務 10,460 千円などである。

第 10 款 教育費

予 算 現 額	2,967,152,500 円	(前年度 2,837,580,900 円)
支 出 済 額	2,329,556,551 円	(前年度 2,315,693,812 円)
翌年度繰越額	403,632,000 円	(前年度 293,791,500 円)
不 用 額	233,963,949 円	(前年度 228,095,588 円)
執 行 率	78.5%	

支出済額 2,329,557 千円は歳出総額の 9.6%を占め、前年度に比べ 13,863 千円(0.6%)増加している。

これは、学校給食の公会計化に伴い、新たに公費から賄材料費を支出することとなったこと、羽犬塚中学校改修事業の実施などによるものである。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
教 育 総 務 費	458,870,215	451,992,369	6,877,846
小 学 校 費	1,038,540,671	1,086,543,626	△ 48,002,955
中 学 校 費	358,530,108	224,325,395	134,204,713
社 会 教 育 費	444,374,086	521,845,775	△ 77,471,689
保 健 体 育 費	29,241,471	30,986,647	△ 1,745,176
合 計	2,329,556,551	2,315,693,812	13,862,739

教育費の支出済額の主なものは、教育総務費では、特別支援教育支援員配置事業 106,510 千円、教育研究所運営事業 22,061 千円、外国語教育推進事業 19,452 千円、教育指導事業 21,867 千円などである。

小学校費では、再編新設小学校整備事業 367,874 千円(前年度繰越額 233,310 千円含む)、学校給食事業(小学校) 287,425 千円、学校管理事務(小学校) 119,759 千円、校舎等営繕業務(小学校) 35,001 千円などである。

中学校費では、学校給食事業(中学校) 165,727 千円、羽犬塚中学校改修事業 36,279 千円(前年度繰越額 34,673 千円含む)、学校管理事務(中学校) 39,629 千円、就学援助事業(中学校) 22,816 千円などである。

社会教育費では、サザンクス筑後管理運営事務 113,964 千円、図書館管理運営事務 56,116 千円、中央公民館管理運営業務 58,322 千円、埋蔵文化財発掘調査事業 26,531 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で羽犬塚中学校改修事業 403,632 千円である。

不用額 233,964 千円の主なものは、学校管理事務（小学校）29,339 千円、再編新設小学校整備事業 33,375 千円、埋蔵文化財発掘調査事業 13,917 千円、特別支援教育支援員配置事業 22,050 千円などである。これらの不用額の原因は、当初見込んでいた校務支援システム導入費用が不要となったり光熱費が見込み額を下回ったこと、再編新設小学校整備事業に係る工事や設計業務において、入札により見込みより少ない金額で契約締結できたこと、公共工事や民間開発事業に係る埋蔵文化財発掘事業が一部実施できなかったこと、特別支援教育支援員に欠員が生じたことなどによるものである。

第 11 款 災害復旧費

予 算 現 額	27,153,000 円	（前年度	22,496,000 円）
支 出 済 額	12,375,169 円	（前年度	10,938,172 円）
翌年度繰越額	0 円	（前年度	0 円）
不 用 額	14,777,831 円	（前年度	11,557,828 円）
執 行 率	45.6%		

支出済額 12,375 千円の主なものは水路災害復旧事業 3,795 千円、河川災害復旧事業 1,920 千円などである。

第 12 款 公債費

予 算 現 額	1,492,425,000 円	（前年度	1,474,658,000 円）
支 出 済 額	1,483,804,035 円	（前年度	1,461,822,605 円）
不 用 額	8,620,965 円	（前年度	12,835,395 円）
執 行 率	99.4%		

支出済額 1,483,804 千円の主なものは、臨時財政対策債等の元利償還金である。

第 13 款 予備費

令和 7 年度は、予備費の充用はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (資料第 10、11 表参照)

① 決算状況

歳入決算額	5,617,137,462 円	(前年度	5,774,914,720 円)
歳出決算額	5,482,024,835 円	(前年度	5,471,424,755 円)
歳入歳出差引額	135,112,627 円	(前年度	303,489,965 円)

実質収支は 135,113 千円の黒字決算となっている。

② 歳入

予算現額	5,826,371,000 円	(前年度	5,664,219,000 円)
調定額	5,936,306,188 円	(前年度	6,085,876,356 円)
収入済額	5,617,137,462 円	(前年度	5,774,914,720 円)
※還付未済額含む	91,825 円	(前年度	344,600 円)
不納欠損額	5,267,980 円	(前年度	2,884,300 円)
収入未済額	313,992,571 円	(前年度	308,421,936 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 96.4%、調定額に対する割合は 94.6%である。
歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
保 険 税	1,041,587,327	18.5	1,037,824,435	18.0	3,762,892	0.4
使用料及び手数料	213,010	0.0	478,436	0.0	△ 265,426	△ 55.5
国庫支出金	0	-	0	-	0	-
県支出金	3,787,402,000	67.4	4,084,304,281	70.7	△ 296,902,281	△ 7.3
財産収入	315,442	0.0	76,396	0.0	239,046	312.9
繰入金	475,060,798	8.5	494,860,950	8.6	△ 19,800,152	△ 4.0
繰越金	303,489,965	5.4	144,778,155	2.5	158,711,810	109.6
諸収入	9,068,920	0.2	12,592,067	0.2	△ 3,523,147	△ 28.0
合 計	5,617,137,462	100.0	5,774,914,720	100.0	△ 157,777,258	△ 2.7

歳入決算額 5,617,137 千円は、前年度に比べ 157,777 千円 (2.7%) 減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,041,587 千円、県支出金 3,787,402 千円及び繰入金 475,061 千円などである。

なお、最近３カ年の保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度		令 和 ５ 年 度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調 定 額	1,054,631,400	300,261,846	1,061,126,300	281,638,981	1,067,257,100	264,055,983
収 入 済 額	988,645,889	52,941,438	992,206,871	45,617,564	1,001,165,502	43,801,808
収 納 率	93.7	17.6	93.5	16.2	93.8	16.6
不納欠損額	0	5,267,980	0	2,884,300	0	2,589,992
収入未済額	66,075,211	242,054,553	69,238,929	233,162,117	66,709,998	217,667,783
滞 納 率	6.3	80.6	6.5	82.8	6.2	82.4

国民健康保険の加入世帯数や被保険者数は減少が続いており、現年度分の調定額は前年度に比べ6,495千円減の1,054,631千円となっている。

収納率は、現年度分が93.7％（前年度93.5％）、滞納繰越分が17.6％（前年度16.2％）である。

不納欠損額は5,268千円で、前年度に比べ2,384千円（82.6％）増加している。

財源の確保と税負担の公平性を期するため、収納率向上に向けて、なお一層の努力を要望するものである。

③歳 出

予 算 現 額	5,826,371,000 円	(前年度 5,664,219,000 円)
支 出 済 額	5,482,024,835 円	(前年度 5,471,424,755 円)
不 用 額	344,346,165 円	(前年度 192,794,245 円)
執 行 率	94.1％	

歳出決算額5,482,025千円は、前年度に比べ10,600千円（0.2％）増と、微増となっている。

不用額の主な理由は、療養給付費の増加を見込んでいたものの、前年度より減少したことなどによるものである。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	91,993,880	1.7	91,184,870	1.7	809,010	0.9
保 険 給 付 費	3,694,312,376	67.4	3,803,325,233	69.5	△ 109,012,857	△ 2.9
国民健康保険 事業費納付金	1,505,966,417	27.5	1,513,701,856	27.7	△ 7,735,439	△ 0.5
保 健 事 業 費	38,519,530	0.7	39,351,996	0.7	△ 832,466	△ 2.1
基 金 積 立 金	20,000,000	0.3	20,000,000	0.3	0	0.0
公 債 費	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	131,232,632	2.4	3,860,800	0.1	127,371,832	3,299.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	5,482,024,835	100.0	5,471,424,755	100.0	10,600,080	0.2

歳出総額の 67.4%を占める保険給付費は、前年度に比べ 109,013 千円 (2.9%) 減少している。保険給付費の主なものは、療養諸費 3,180,883 千円、高額療養費 499,962 千円、出産育児諸費 11,998 千円などである。減少の主な要因は、療養給付費や高額療養費の額が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分に係るものが 1,057,460 千円、後期高齢者支援金等分に係るものが 336,085 千円、介護納付金分に係るものが 112,422 千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計 (資料第 12、13 表参照)

予 算 現 額	966,796,000 円	(前年度	902,602,000 円)
歳入決算額	965,949,769 円	(前年度	904,946,387 円)
※還付未済額含む	231,140 円	(前年度	369,940 円)
歳出決算額	948,951,383 円	(前年度	891,041,829 円)
歳入歳出差引額	16,998,386 円	(前年度	13,904,558 円)

実質収支は 16,998 千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 61,003 千円 (6.7%)、歳出は 57,910 千円 (6.5%) 増加している。

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	708,525,050	73.4	655,276,640	72.4	53,248,410	8.1
使用料及び手数料	8,200	0.0	70,900	0.0	△ 62,700	△ 88.4
繰 入 金	240,925,513	24.9	236,458,139	26.1	4,467,374	1.9
繰 越 金	13,904,558	1.4	9,429,656	1.1	4,474,902	47.5
諸 収 入	2,586,448	0.3	3,711,052	0.4	△ 1,124,604	△ 30.3
合 計	965,949,769	100.0	904,946,387	100.0	61,003,382	6.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 708,525 千円及び繰入金 240,926 千円などである。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は 99.2％、不納欠損額は 156 千円となっている。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	39,887,754	4.2	38,792,693	4.4	1,095,061	2.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	908,667,339	95.8	851,938,846	95.6	56,728,493	6.7
諸 支 出 金	396,290	0.0	310,290	0.0	86,000	27.7
公 債 費	0	－	0	－	0	－
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	948,951,383	100.0	891,041,829	100.0	57,909,554	6.5

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 908,667 千円である。

被保険者数は前年度比約 1.9％増となっており、高齢化の進行に伴い、歳出額も増加してきている。

(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）（資料第14、15表参照）

①決算状況

歳入決算額	4,684,851,428 円	（前年度	4,528,776,030 円）
歳出決算額	4,567,540,124 円	（前年度	4,424,484,578 円）
歳入歳出差引額	117,311,304 円	（前年度	104,291,452 円）

実質収支は117,311千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は156,075千円（3.4%）増加し、歳出は143,056千円（3.2%）増加している。

②歳入

予算現額	4,726,460,000 円	（前年度	4,628,770,000 円）
調定額	4,695,581,716 円	（前年度	4,542,840,640 円）
収入済額	4,684,851,428 円	（前年度	4,528,776,030 円）
※還付未済額含む	278,450 円	（前年度	378,300 円）
不納欠損額	2,930,258 円	（前年度	5,357,112 円）
収入未済額	8,078,480 円	（前年度	9,085,798 円）

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険歳入決算比較表（保険事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	1,012,572,230	21.6	989,731,650	21.9	22,840,580	2.3
使用料及び手数料	24,000	0.0	86,000	0.0	△ 62,000	△ 72.1
国庫支出金	1,027,499,330	22.0	1,005,999,041	22.2	21,500,289	2.1
支払基金交付金	1,166,707,990	24.9	1,114,981,000	24.6	51,726,990	4.6
県支出金	661,057,204	14.1	629,596,991	13.9	31,460,213	5.0
財産収入	3,318,784	0.1	573,359	0.0	2,745,425	478.8
繰入金	708,811,000	15.1	705,841,000	15.6	2,970,000	0.4
繰越金	104,291,452	2.2	81,659,328	1.8	22,632,124	27.7
諸収入	569,438	0.0	307,661	0.0	261,777	85.1
合 計	4,684,851,428	100.0	4,528,776,030	100.0	156,075,398	3.4

歳入区分別に増減額を見ると、支払基金交付金が 51,727 千円（4.6%）、県支出金 31,460 千円（5.0%）、保険料 22,841 千円（2.3%）、繰越金が 22,632 千円（27.7%）の増と、ほとんどの項目で増加している。

なお、介護保険料の収納率は 99.0%である。

③歳 出

予 算 現 額	4,726,460,000 円	（前年度 4,628,770,000 円）
支 出 済 額	4,567,540,124 円	（前年度 4,424,484,578 円）
不 用 額	158,919,876 円	（前年度 204,285,422 円）
執 行 率	96.6%	

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介 護 保 険 歳 出 決 算 比 較 表（保険事業勘定）

（単位：円・%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	118,629,351	2.6	106,182,681	2.4	12,446,670	11.7
保 険 給 付 費	4,075,514,677	89.2	3,987,550,365	90.1	87,964,312	2.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	-	0	-	0	-
地域支援事業費	307,688,695	6.8	271,410,298	6.1	36,278,397	13.4
基 金 積 立 金	47,112,784	1.0	46,225,798	1.1	886,986	1.9
公 債 費	73,232	0.0	0	-	73,232	皆増
諸 支 出 金	18,521,385	0.4	13,115,436	0.3	5,405,949	41.2
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	4,567,540,124	100.0	4,424,484,578	100.0	143,055,546	3.2

歳出の 89.2%を占める保険給付費は 4,075,515 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 3,718,646 千円、介護予防サービス等諸費 130,769 千円、特定入所者介護サービス等費 114,159 千円などである。保険給付費が、前年度に比べ 87,964 千円（2.2%）増加している。主な要因は、訪問介護の利用増加に伴い居宅介護サービス給付費が増えたことなどによるものである。

高齢化に伴い要介護認定者数も増加傾向にあり、今後も給付費は増加していくことが見込まれる。

(4)介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）（資料第 16、17 表参照）

予 算 現 額	44,398,000 円	（前年度	54,842,000 円）
歳入決算額	40,866,513 円	（前年度	52,814,314 円）
歳出決算額	40,866,513 円	（前年度	51,273,390 円）
歳入歳出差引額	0 円	（前年度	1,540,924 円）

歳入・歳出総額ともに 40,867 千円で歳入歳出差引 0 円となっている。

歳入は、前年度と比べると 11,948 千円（22.6％）の減であり、主なものは予防給付費収入 29,203 千円、一般会計繰入金 9,965 千円である。

歳出は、前年度と比べると 10,407 千円（20.3％）の減であり、内訳は居宅介護支援事業費 40,513 千円、施設管理費 354 千円である。

(5)市営住宅敷金管理特別会計（資料第 18、19 表参照）

予 算 現 額	26,453,000 円	（前年度	26,417,000 円）
歳入決算額	22,243,039 円	（前年度	23,971,939 円）
歳出決算額	1,505,700 円	（前年度	2,066,700 円）
歳入歳出差引額	20,737,339 円	（前年度	21,905,239 円）

実質収支は 20,737 千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると 1,729 千円（7.2％）の減であり、歳入の主なものは、前年度繰越金 21,905 千円である。

歳出は、前年度と比べると 561 千円（27.1％）の減であり、これは敷金還付金 1,506 千円である。

(6)地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計（資料第 20、21 表参照）

予 算 現 額	997,576,000 円	（前年度	817,914,000 円）
歳入決算額	814,637,445 円	（前年度	706,205,700 円）
歳出決算額	814,637,445 円	（前年度	706,205,700 円）
歳入歳出差引額	0 円	（前年度	0 円）

歳入・歳出総額ともに 814,637 千円であり、前年度と比べると 108,432 千円（15.4％）増加している。

歳入の内訳は、衛生債 352,400 千円と市立病院からの公債費負担金 462,237 千円である。また、歳出の内訳は、市立病院への貸付 352,400 千円と公債費 462,237 千円である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため、作成されるものである。

本年度末財産については、財産台帳等関係帳簿類と照合した結果、正確であると認められた。

(1) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は849,411.09㎡で、前年度より1,446.96㎡増加している。これは、行政財産のうち小公園が増加したことによるものである。

建物の本年度末現在高は151,799.15㎡で、前年度より4,604.53㎡減少している。これは、行政財産のうち、小学校再編に伴い旧水田小学校校舎が除却されたことなどによるものである。

土 地 ・ 建 物 残 高 表

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	733,775.08	1,446.96	735,222.04	156,400.65	△ 4,604.53	151,796.12
普通財産	114,189.05		114,189.05	3.03		3.03
合 計	847,964.13	1,446.96	849,411.09	156,403.68	△ 4,604.53	151,799.15

(2) 物品

乗用車及び取得価格50万円以上の重要物品の本年度末現在高は346点である。

(3) 無体財産権

無体財産権は商標権で、「はね丸」及び「恋ぼたる」について商標登録されている。

(4) 出資及び出損による権利

本年度末現在高は、9件で47,020千円となっている。

(5) 基金（運用基金を除く）

令和8年3月31日現在の基金現在高は、13基金で基金総額は10,007,715千円となっており、前年度と比べ総額で124,837千円増加している。

本年度増減高の主なものは、庁舎建設基金123,620千円、財政調整基金10,886千円及び介護給付費中期財政調整基金47,113千円などが増、ふるさと筑後市応援基金81,661千円及び減債基金18,674千円などが減となった。

基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金残高表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	2,528,468,095	10,886,146	2,539,354,241
公 共 施 設 建 設 基 金	1,139,830,836	5,483,419	1,145,314,255
減 債 基 金	587,308,541	△ 18,674,114	568,634,427
地 域 振 興 基 金	226,727,182	0	226,727,182
じんかい処理施設等基金	268,150,402	1,446,027	269,596,429
国民健康保険財政調整積立基金	160,000,000	20,000,000	180,000,000
介護給付費中期財政調整基金	770,053,800	47,112,784	817,166,584
ふるさと筑後市応援基金	524,870,080	△ 81,661,356	443,208,724
庁 舎 建 設 基 金	3,637,376,737	123,620,465	3,760,997,202
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,660,321	4,147,330	7,807,651
宿 泊 税 交 付 金 基 金	6,414,745	7,823,443	14,238,188
筑後市消防本部消防基金	30,016,640	59,897	30,076,537
ちくご市こども未来基金	0	4,593,334	4,593,334
合 計	9,882,877,379	124,837,375	10,007,714,754

(備考) 決算年度末現在高は、3月末日時点であり、出納閉鎖期間中の増減は翌年度に反映する。

令和 7 年度筑後市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和 7 年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和 7 年度筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

第2 審査の期間

令和 8 年 8 月 4 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、各基金の運用状況調書について、帳簿及び証拠書類を照合して計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に従って効率的に運用されているか等に主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

国民健康保険高額療養資金貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の計数は正確であり、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていることが認められる。

本年度の運用状況は次表のとおりである。なお、介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金については、貸付実績がない状況が続き、制度の必要性が見込まれないことから、令和 8 年 4 月 1 日に廃止された。

1 国民健康保険高額療養資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基 金 の 額	7, 500, 000 円	
2 前年度末返納未済額	0 円	
3 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
4 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
5 返 納 未 済 額	0 円	返納未済件数 0 件
6 現 金	7, 500, 000 円	

2 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基 金 の 額	10,000,000 円	
2 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
3 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
4 返 納 未 済 額	0 円	返納未済件数 0 件
5 回 転 数	0.0 回	

令和 7 年度筑後市財政健全化審査意見

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

令和 8 年 8 月 4 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位: %)

健全化判断比率	令和 7 年度 (%)	早期健全化基準 (%)	備 考
① 実質赤字比率	—	12.99	
② 連結実質赤字比率	—	17.99	
③ 実質公債費比率	8.0	25.0	
④ 将来負担比率	—	350.0	

(注: 「—」は“黒字”の状態を意味する)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 7 年度の実質赤字比率は(—) %となっており、早期健全化基準の 12.99%と比較すると、これを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和 7 年度の連結実質赤字比率は(—) %となっており、早期健全化基準の 17.99%と比較すると、これを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率は 8.0%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和 7 年度の将来負担比率は(—) %となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 7 年度筑後市経営健全化審査意見

第 1 審査の概要

この経営健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 4 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

第 3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

公営企業会計名		令和 7 年度 資金不足比率	経営健全化基準	備 考
法適用企業	① 水道事業会計	—	20.0	
法適用企業	② 下水道事業会計	—		

(2) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計いずれも資金不足額が生じておらず、資金不足比率は該当しない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計のいずれも、特に指摘すべき事項はない。

む す び

現在の国内の経済状況は、長年続いたデフレから脱却し、賃金と物価ともに上昇に向けた動きが鮮明になってきている。特に、労働市場においては人手不足を背景とした賃金上昇が続き、企業側も価格転嫁や積極的な設備投資を行うなどの変化が見られる。また、AI等の技術革新による労働生産性の向上も、今後の成長を支える鍵として注目されている。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の変動や、それに起因する物価動向が経済を下押しするリスクとして継続的な注視を要する状況である。持続的な経済成長のためには、賃上げの定着と並行して、構造的な課題の解決による供給力の強化が不可欠とされている。

このような状況の中、本市では、第六次筑後市総合計画後期基本計画に掲げる重点分野「人口減少・少子高齢化への対応」「防災・減災対策の強化」「地域共生社会づくり」「デジタル化・脱炭素社会の実現」の推進と、併せて庁舎整備推進事業を令和7年度の重要施策と位置づけ、これらの施策を着実に展開していくための予算を編成し執行した。

令和7年度の会計別の決算状況は、実質収支（歳入歳出決算差引額から翌年度への繰越財源を控除したもの。）では、一般会計が1,952,289千円の黒字となっており、特別会計についてもすべて黒字となっている。単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したもの）の状況は、一般会計では244,837千円の黒字で、国民健康保険特別会計など一部の特別会計では赤字となっている。

決算額の大部分を占める一般会計については、歳入決算額は、26,368,959千円であり、前年度歳入決算額25,360,050千円と比べると1,008,909千円（4.0%）の増、歳出決算額は24,261,566千円で、前年度決算額23,515,913千円に比べると745,653千円（3.2%）の増となった。

この歳入決算額の財源別構成割合は、行政活動の自主性と安定性を確保するための自主財源が42.4%（前年度42.8%）、依存財源が57.6%（前年度57.2%）となっている。

また、自主財源の根幹である市税は、7,313,620千円であった。法人市民税とたばこ税、入湯税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税で増加し、前年度（7,194,964千円）と比較すると、118,656千円（1.6%）の増となり、昨年に引き続き過去最高を更新している。市税の現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は、96.5%（前年度96.7%）で前年度より0.2ポイント下落している。調定額が増加しているため、市税全体での収納額も増加しているが、歳入の根幹である市税の収納率向上を目指して引き続き収納促進に努める必要がある。

依存財源の主なものでは、国庫支出金が5,452,087千円で前年度に比べ351,693千円

(6.9%)、県支出金が2,208,248千円で前年度に比べ101,525千円(4.8%)、市債が1,410,300千円で前年度に比べ307,184千円(27.8%)それぞれ増加している。

歳出決算額の性質別構成比率は、義務的経費が53.1%(前年度50.6%)、投資的経費が9.8%(前年度9.3%)となっている。決算額を前年度と比較すると、義務的経費は12,885,515千円であり、扶助費の増加により前年度(11,905,851千円)に比べ979,664千円(8.2%)増加している。投資的経費は2,367,044千円で前年度(2,187,882千円)に比べ179,162千円(8.2%)増加している。小学校再編関連工事は完了したが、老朽化した学校施設の大規模改修等も喫緊の課題であり、来年度にはいよいよ庁舎の建て替え工事も始まる予定となっている。今後も投資的経費が増加していくことは確実であり、物価高騰がそれに拍車を掛けることが見込まれる。さらに、大規模建設事業の実施に伴い借り入れる市債の額も増加するが、その償還金は公債費として義務的経費の増加にも直結することから、借りに当たっては中長期的な視点に立って計画的に行うことが求められる。

財政健全化及び経営健全化の審査においては、提出された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率のいずれの指標とも早期健全化基準を下回っている。ただし、上述の理由からこれらの指標も今後悪化する可能性があり、推移を注視する必要がある。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は、概ね70%から80%の間が理想とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。令和7年度は前年度の90.5%より4.5ポイント増の95.0%となり、大きく上昇した。今後も物価の高騰や人件費の増加など、経常経費の増加が続くと予想されることから、安定的な財政運営に必要な財源の確保に努められたい。

地方自治体は現在、人口減少と少子高齢化の進展という構造的課題に加え、物価高騰や人件費上昇といった外的要因による激しい歳出圧力にさらされている。さらに、国際情勢の不透明さは、当市における企業業績の悪化として税収の減少にもつながるため、今後も予断を許さない状況は続くものと思われる。

財政運営面での最大の課題は、限られた財源の中で、住民サービスの維持・向上と行政需要の変化への対応を両立させることである。老朽化した公共インフラの更新・維持管理、頻発する自然災害への防災・減災対策、さらには社会保障関係費の増大といった課題は「待ったなし」の状況であることに加え、地域DXの推進といった新たな行政ニーズも積み重なっており、各自治体は事業の優先順位付けや、広域連携による事務効率化など、これまで以上に高度な財政マネジメントを迫られている。今後も、職員一人ひとりが、市民から託された公金を扱っているという認識を持ち、コスト意識を持って業務にあたることによって、総合計画に掲げる将来像を確実に実現されることを願うものである。

このページは空白です。

決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	47
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	48
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	50
第 4 表	一般会計歳入年度比較表	52
第 5 表	一般会計歳出年度比較表	54
第 6 表	一般会計自主財源・依存財源別年度比較表	56
第 7 表	市税収入状況調	58
第 8 表	一般会計歳出使途別分類表	60
第 9 表	一般会計歳出款別節別集計表	62
第 10 表	国民健康保険特別会計款別歳入一覧表	66
第 11 表	国民健康保険特別会計款別歳出一覧表	68
第 12 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入一覧表	70
第 13 表	後期高齢者医療特別会計款別歳出一覧表	72
第 14 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表	74
	(保険事業勘定)	
第 15 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表	76
	(保険事業勘定)	
第 16 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表	78
	(地域包括支援センター事業勘定)	
第 17 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表	78
	(地域包括支援センター事業勘定)	
第 18 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳入一覧表	80
第 19 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳出一覧表	80
第 20 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳入一覧表	82
第 21 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳出一覧表	82

このページは空白です。

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位：円・%)

会 計 別	予算現額(A)	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 残 額	歳入額 対歳出 額 $\frac{C}{B}$
		決算額(B)	構 成 比 率	$\frac{B}{A}$	決算額(C)	構 成 比 率	$\frac{C}{A}$		
一 般 会 計	27,014,269,500	26,368,959,441	68.5	97.6	24,261,565,944	67.2	89.8	2,107,393,497	92.0
国民健康保険特別会計	5,826,371,000	5,617,137,462	14.6	96.4	5,482,024,835	15.2	94.1	135,112,627	97.6
後期高齢者医療特別会計	966,796,000	965,949,769	2.5	99.9	948,951,383	2.6	98.2	16,998,386	98.2
介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,726,460,000	4,684,851,428	12.2	99.1	4,567,540,124	12.6	96.6	117,311,304	97.5
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	44,398,000	40,866,513	0.1	92.0	40,866,513	0.1	92.0	0	100.0
市営住宅敷金管理特別会計	26,453,000	22,243,039	0.0	84.1	1,505,700	0.0	5.7	20,737,339	6.8
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	997,576,000	814,637,445	2.1	81.7	814,637,445	2.3	81.7	0	100.0
計	12,588,054,000	12,145,685,656	31.5	96.5	11,855,526,000	32.8	94.2	290,159,656	97.6
合 計	39,602,323,500	38,514,645,097	100.0	97.3	36,117,091,944	100.0	91.2	2,397,553,153	93.8

一 般 会 計 款 別

第 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 市 税	7,082,169,000	26.2	7,579,220,270	27.8	107.0	7,313,619,803
2. 地方譲与税	169,000,000	0.6	168,694,000	0.6	99.8	168,694,000
3. 利子割交付金	1,500,000	0.0	9,859,000	0.0	657.3	9,859,000
4. 配当割交付金	31,000,000	0.1	43,241,000	0.2	139.5	43,241,000
5. 株式等譲渡所得割 交付金	38,000,000	0.2	72,998,000	0.3	192.1	72,998,000
6. 法人事業税交付金	119,000,000	0.4	133,475,000	0.5	112.2	133,475,000
7. 地方消費税交付金	1,231,000,000	4.6	1,342,315,000	4.9	109.0	1,342,315,000
8. 環境性能割交付金	37,000,000	0.1	33,043,000	0.1	89.3	33,043,000
9. 地方特例交付金	63,000,000	0.2	61,851,000	0.2	98.2	61,851,000
10. 地方交付税	4,188,757,000	15.5	4,249,781,000	15.6	101.5	4,249,781,000
11. 交通安全対策 特別交付金	7,000,000	0.0	6,558,000	0.0	93.7	6,558,000
12. 分担金及び負担金	138,908,000	0.5	123,910,174	0.5	89.2	122,328,664
13. 使用料及び手数料	349,914,000	1.3	318,407,691	1.2	91.0	317,606,502
14. 国庫支出金	5,690,457,000	21.1	5,783,100,033	21.2	101.6	5,452,086,544
15. 県支出金	2,336,230,000	8.7	2,208,247,656	8.1	94.5	2,208,247,656
16. 財産収入	55,055,000	0.2	55,925,249	0.2	101.6	55,790,142
17. 寄 附 金	462,449,000	1.7	415,426,042	1.5	89.8	415,426,042
18. 繰 入 金	1,626,983,000	6.0	380,108,161	1.4	23.4	380,108,161
19. 繰 越 金	423,473,500	1.6	1,844,136,614	6.8	435.5	1,844,136,614
20. 諸 収 入	879,774,000	3.3	996,367,795	3.7	113.3	727,494,313
21. 市 債	2,083,600,000	7.7	1,410,300,000	5.2	67.7	1,410,300,000
合 計	27,014,269,500	100.0	27,236,964,685	100.0	100.8	26,368,959,441

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比 較	還 付 未済額
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率		
27.7	103.3	96.5	8,263,299	0.1	257,582,182	3.4	231,450,803	245,014
0.6	99.8	100.0	0	-	0	-	△ 306,000	0
0.0	657.3	100.0	0	-	0	-	8,359,000	0
0.2	139.5	100.0	0	-	0	-	12,241,000	0
0.3	192.1	100.0	0	-	0	-	34,998,000	0
0.5	112.2	100.0	0	-	0	-	14,475,000	0
5.1	109.0	100.0	0	-	0	-	111,315,000	0
0.1	89.3	100.0	0	-	0	-	△ 3,957,000	0
0.2	98.2	100.0	0	-	0	-	△ 1,149,000	0
16.1	101.5	100.0	0	-	0	-	61,024,000	0
0.0	93.7	100.0	0	-	0	-	△ 442,000	0
0.5	88.1	98.7	0	-	1,581,510	1.3	△ 16,579,336	0
1.2	90.8	99.7	33,180	0.0	768,009	0.2	△ 32,307,498	0
20.7	95.8	94.3	0	-	331,013,489	5.7	△ 238,370,456	0
8.4	94.5	100.0	0	-	0	-	△ 127,982,344	0
0.2	101.3	99.8	0	-	135,107	0.2	735,142	0
1.6	89.8	100.0	0	-	0	-	△ 47,022,958	0
1.4	23.4	100.0	0	-	0	-	△ 1,246,874,839	0
7.0	435.5	100.0	0	-	0	-	1,420,663,114	0
2.8	82.7	73.0	0	-	268,873,482	27.0	△ 152,279,687	0
5.4	67.7	100.0	0	-	0	-	△ 673,300,000	0
100.0	97.6	96.8	8,296,479	0.0	859,953,779	3.2	△ 645,310,059	245,014

一般会計

第 3 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 議会費	188,798,000	2,331,000	0	0	191,129,000	0.7
2. 総務費	2,816,132,000	443,305,000	44,863,000	0	3,304,300,000	12.2
3. 民生費	10,873,190,000	531,007,000	76,695,000	0	11,480,892,000	42.5
4. 衛生費	1,868,117,000	118,205,000	25,014,000	0	2,011,336,000	7.5
5. 労働費	20,676,000	200,000	0	0	20,876,000	0.1
6. 農林水産業費	790,784,000	△7,110,000	15,410,000	0	799,084,000	3.0
7. 商工費	390,781,000	320,230,000	41,785,000	0	752,796,000	2.8
8. 土木費	2,739,276,000	39,787,000	121,252,000	0	2,900,315,000	10.7
9. 消防費	1,038,811,000	18,000,000	0	0	1,056,811,000	3.9
10. 教育費	3,338,557,000	△665,196,000	293,791,500	0	2,967,152,500	11.0
11. 災害復旧費	22,453,000	4,700,000	0	0	27,153,000	0.1
12. 公債費	1,492,425,000	0	0	0	1,492,425,000	5.5
13. 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	25,590,000,000	805,459,000	618,810,500	0	27,014,269,500	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
179,732,751	0.7	94.0	0	0	0	11,396,249	0.7	6.0
2,947,929,397	12.2	89.2	0	61,868,000	0	294,502,603	16.7	8.9
11,021,466,588	45.4	96.0	0	43,435,000	0	415,990,412	23.6	3.6
1,796,958,253	7.4	89.3	0	55,486,000	0	158,891,747	9.0	7.9
18,976,809	0.1	90.9	0	0	0	1,899,191	0.1	9.1
726,385,512	3.0	90.9	0	36,110,000	0	36,588,488	2.1	4.6
569,875,295	2.3	75.7	0	140,571,000	0	42,349,705	2.4	5.6
2,198,883,979	9.1	75.8	0	206,793,000	0	494,638,021	28.1	17.1
975,621,605	4.0	92.3	0	44,873,000	0	36,316,395	2.1	3.4
2,329,556,551	9.6	78.5	0	403,632,000	0	233,963,949	13.3	7.9
12,375,169	0.1	45.6	0	0	0	14,777,831	0.8	54.4
1,483,804,035	6.1	99.4	0	0	0	8,620,965	0.5	0.6
0	—	—	0	0	0	10,000,000	0.6	100.0
24,261,565,944	100.0	89.8	0	992,768,000	0	1,759,935,556	100.0	6.5

一 般 会 計 歳 入

第 4 表

款 別	収 入 済 額			指	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
1. 市 税	7,313,619,803	7,194,964,276	6,876,906,822	106.4	104.6
2. 地方譲与税	168,694,000	168,681,000	167,435,000	100.8	100.7
3. 利子割交付金	9,859,000	2,128,000	1,430,000	689.4	148.8
4. 配当割交付金	43,241,000	43,924,000	29,579,000	146.2	148.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	72,998,000	61,726,000	36,706,000	198.9	168.2
6. 法人事業税交付金	133,475,000	133,615,000	116,354,000	114.7	114.8
7. 地方消費税交付金	1,342,315,000	1,242,983,000	1,174,801,000	114.3	105.8
8. 環境性能割交付金	33,043,000	32,282,000	31,383,582	105.3	102.9
9. 地方特例交付金	61,851,000	282,573,000	66,412,000	93.1	425.5
10. 地方交付税	4,249,781,000	4,231,435,000	3,825,176,000	111.1	110.6
11. 交通安全対策特別交付金	6,558,000	7,137,000	7,434,000	88.2	96.0
12. 分担金及び負担金	122,328,664	142,821,245	145,687,328	84.0	98.0
13. 使用料及び手数料	317,606,502	328,245,943	323,790,097	98.1	101.4
14. 国庫支出金	5,452,086,544	5,100,393,528	5,688,951,444	95.8	89.7
15. 県支出金	2,208,247,656	2,106,722,546	2,152,994,517	102.6	97.9
16. 財産収入	55,790,142	75,395,128	83,004,139	67.2	90.8
17. 寄 附 金	415,426,042	467,891,500	424,114,500	98.0	110.3
18. 繰 入 金	380,108,161	364,078,445	685,552,066	55.4	53.1
19. 繰 越 金	1,844,136,614	1,790,112,982	1,530,220,866	120.5	117.0
20. 諸 収 入	727,494,313	479,824,306	441,061,564	164.9	108.8
21. 市 債	1,410,300,000	1,103,116,000	3,261,181,000	43.2	33.8
合 計	26,368,959,441	25,360,049,899	27,070,174,925	97.4	93.7

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
100.0	27.7	28.4	25.4	103.3	109.2	101.6	96.5	96.7	96.6
100.0	0.6	0.7	0.6	99.8	104.5	101.9	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	657.3	141.9	49.3	100.0	100.0	100.0
100.0	0.2	0.2	0.1	139.5	175.7	102.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0.3	0.2	0.1	192.1	293.9	108.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0.5	0.5	0.4	112.2	118.2	108.7	100.0	100.0	100.0
100.0	5.1	4.9	4.4	109.0	100.6	104.7	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	89.3	150.1	156.9	100.0	100.0	100.0
100.0	0.2	1.1	0.3	98.2	107.9	103.8	100.0	100.0	100.0
100.0	16.1	16.7	14.1	101.5	101.2	101.3	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	93.7	89.2	92.9	100.0	100.0	100.0
100.0	0.5	0.6	0.5	88.1	103.9	102.2	98.7	98.2	98.0
100.0	1.2	1.3	1.2	90.8	98.6	98.6	99.7	99.7	99.7
100.0	20.7	20.1	21.0	95.8	98.6	99.3	94.3	96.9	95.1
100.0	8.4	8.3	8.0	94.5	95.3	98.7	100.0	100.0	99.7
100.0	0.2	0.3	0.3	101.3	185.0	227.7	99.8	99.3	100.0
100.0	1.6	1.8	1.6	89.8	97.6	92.8	100.0	100.0	100.0
100.0	1.4	1.4	2.5	23.4	21.0	36.5	100.0	100.0	100.0
100.0	7.0	7.1	5.7	435.5	176.8	303.7	100.0	100.0	100.0
100.0	2.8	1.9	1.6	82.7	117.5	115.1	73.0	89.4	96.6
100.0	5.4	4.4	12.1	67.7	69.6	95.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	98.6	99.7	96.8	98.2	98.0

一 般 会 計 歳 出

第 5 表

款 別	支 出 済 額			指
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1. 議 会 費	179,732,751	179,198,875	176,913,404	101.6
2. 総 務 費	2,947,929,397	3,524,590,930	2,637,823,906	111.8
3. 民 生 費	11,021,466,588	10,763,476,677	10,207,194,600	108.0
4. 衛 生 費	1,796,958,253	1,704,035,744	1,717,319,292	104.6
5. 労 働 費	18,976,809	18,489,461	21,568,426	88.0
6. 農林水産業費	726,385,512	654,262,760	846,799,787	85.8
7. 商 工 費	569,875,295	380,772,841	374,942,318	152.0
8. 土 木 費	2,198,883,979	1,924,857,661	1,724,108,485	127.5
9. 消 防 費	975,621,605	577,773,747	515,895,807	189.1
10. 教 育 費	2,329,556,551	2,315,693,812	5,553,153,865	42.0
11. 災 害 復 旧 費	12,375,169	10,938,172	10,837,259	114.2
12. 公 債 費	1,483,804,035	1,461,822,605	1,493,504,794	99.4
13. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	24,261,565,944	23,515,913,285	25,280,061,943	96.0

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数		構 成 比 率			予算現額に対する比率		
令和 6年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
101.3	100.0	0.7	0.8	0.7	94.0	94.2	93.7
133.6	100.0	12.2	15.0	10.4	89.2	92.9	90.7
105.4	100.0	45.4	45.8	40.4	96.0	93.9	94.0
99.2	100.0	7.4	7.2	6.8	89.3	91.1	89.8
85.7	100.0	0.1	0.1	0.1	90.9	89.6	91.7
77.3	100.0	3.0	2.8	3.4	90.9	89.1	90.9
101.6	100.0	2.3	1.6	1.5	75.7	84.5	89.4
111.6	100.0	9.1	8.2	6.8	75.8	85.5	86.7
112.0	100.0	4.0	2.5	2.0	92.3	94.0	92.7
41.7	100.0	9.6	9.8	22.0	78.5	81.6	95.5
100.9	100.0	0.1	0.0	0.0	45.6	48.6	39.9
97.9	100.0	6.1	6.2	5.9	99.4	99.1	99.1
—	—	—	—	—	—	—	—
93.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.8	91.4	93.1

一般会計自主財源・

第 6 表

財 源 別		収 入 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	1. 市税	7,313,619,803	7,194,964,276	6,876,906,822
	12. 分担金及び負担金	122,328,664	142,821,245	145,687,328
	13. 使用料及び手数料	317,606,502	328,245,943	323,790,097
	16. 財産収入	55,790,142	75,395,128	83,004,139
	17. 寄附金	415,426,042	467,891,500	424,114,500
	18. 繰入金	380,108,161	364,078,445	685,552,066
	19. 繰越金	1,844,136,614	1,790,112,982	1,530,220,866
	20. 諸収入	727,494,313	479,824,306	441,061,564
	計	11,176,510,241	10,843,333,825	10,510,337,382
依存財源	2. 地方譲与税	168,694,000	168,681,000	167,435,000
	3. 利子割交付金	9,859,000	2,128,000	1,430,000
	4. 配当割交付金	43,241,000	43,924,000	29,579,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	72,998,000	61,726,000	36,706,000
	6. 法人事業税交付金	133,475,000	133,615,000	116,354,000
	7. 地方消費税交付金	1,342,315,000	1,242,983,000	1,174,801,000
	8. 環境性能割交付金	33,043,000	32,282,000	31,383,582
	9. 地方特例交付金	61,851,000	282,573,000	66,412,000
	10. 地方交付税	4,249,781,000	4,231,435,000	3,825,176,000
	11. 交通安全対策特別交付金	6,558,000	7,137,000	7,434,000
	14. 国庫支出金	5,452,086,544	5,100,393,528	5,688,951,444
	15. 県支出金	2,208,247,656	2,106,722,546	2,152,994,517
	21. 市債	1,410,300,000	1,103,116,000	3,261,181,000
	計	15,192,449,200	14,516,716,074	16,559,837,543
合 計		26,368,959,441	25,360,049,899	27,070,174,925

依 存 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			指 数		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
27.7	28.4	25.4	106.4	104.6	100.0
0.5	0.6	0.5	84.0	98.0	100.0
1.2	1.3	1.2	98.1	101.4	100.0
0.2	0.3	0.3	67.2	90.8	100.0
1.6	1.8	1.6	98.0	110.3	100.0
1.4	1.4	2.5	55.4	53.1	100.0
7.0	7.1	5.7	120.5	117.0	100.0
2.8	1.9	1.6	164.9	108.8	100.0
42.4	42.8	38.8	106.3	103.2	100.0
0.6	0.7	0.6	100.8	100.7	100.0
0.0	0.0	0.0	689.4	148.8	100.0
0.2	0.2	0.1	146.2	148.5	100.0
0.3	0.2	0.1	198.9	168.2	100.0
0.5	0.5	0.4	114.7	114.8	100.0
5.1	4.9	4.4	114.3	105.8	100.0
0.1	0.1	0.1	105.3	102.9	100.0
0.2	1.1	0.3	93.1	425.5	100.0
16.1	16.7	14.1	111.1	110.6	100.0
0.0	0.0	0.0	88.2	96.0	100.0
20.7	20.1	21.0	95.8	89.7	100.0
8.4	8.3	8.0	102.6	97.9	100.0
5.4	4.4	12.1	43.2	33.8	100.0
57.6	57.2	61.2	91.7	87.7	100.0
100.0	100.0	100.0	97.4	93.7	100.0

市 税 収 入

第 7 表

税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		現 年 度 (イ)	滞納繰越 (ロ)	計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞納繰越 (ホ)
1. 市民税	2,774,963,000	2,844,100,295	109,915,212	2,954,015,507	2,811,005,177	22,558,119
2. 固定資産税	3,709,555,000	3,893,929,200	127,832,461	4,021,761,661	3,860,457,570	24,851,179
3. 軽自動車税	208,504,000	211,600,300	8,208,592	219,808,892	209,233,500	1,880,048
4. 市たばこ税	385,654,000	380,767,280	0	380,767,280	380,767,280	0
5. 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0
6. 入湯税	3,492,000	2,866,930	0	2,866,930	2,866,930	0
合 計	7,082,169,000	7,333,264,005	245,956,265	7,579,220,270	7,264,330,457	49,289,346

状 況 調

(単位：円・%)

額		収 入 未 済 額			収 入 歩 合			還 付
計 (～)	不納欠損額	現 年 度	滞納繰越	計	二 イ	ホ ロ	へ ハ	未済額
2,833,563,296	5,467,877	33,197,532	81,889,216	115,086,748	98.8	20.5	95.9	102,414
3,885,308,749	2,435,300	33,603,430	100,545,982	134,149,412	99.1	19.4	96.6	131,800
211,113,548	360,122	2,377,600	5,968,422	8,346,022	98.9	22.9	96.0	10,800
380,767,280	0	0	0	0	100.0	－	100.0	0
0	0	0	0	0	－	－	－	0
2,866,930	0	0	0	0	100.0	－	100.0	0
7,313,619,803	8,263,299	69,178,562	188,403,620	257,582,182	99.1	20.0	96.5	245,014

一般会計歳出

第 8 表

款 別	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1. 議会費	164,897,242	4.4	14,835,509	0.1
2. 総務費	1,168,865,198	31.3	1,184,513,717	7.1
3. 民生費	486,180,297	13.1	9,100,524,021	54.1
4. 衛生費	141,747,519	3.8	1,652,964,707	9.8
5. 労働費	6,999,055	0.2	11,977,754	0.1
6. 農林水産業費	180,052,624	4.8	542,185,558	3.2
7. 商工費	83,103,776	2.2	283,752,476	1.7
8. 土木費	238,367,448	6.4	1,960,516,531	11.7
9. 消防費	467,295,113	12.5	508,266,595	3.0
10. 教育費	787,937,089	21.1	1,541,618,962	9.2
11. 災害復旧費	6,657,629	0.2	5,717,540	0.0
12. 公債費	0	－	7,320	0.0
13. 予備費	0	－	0	－
合 計	3,732,102,990	100.0	16,806,880,690	100.0

(注) 人 件 費 → 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当 4. 共済費 5. 災害補償費
 物 件 費 → 7. 報償費以下～19. 扶助費まで 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
 その他の経費 → 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料 23. 投資及び出資金
 24. 積立金 25. 寄附金 27. 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合		
金 額	構成比率		人 件 費	物 件 費	その他の経費
0	－	179,732,751	91.7	8.3	－
594,550,482	16.0	2,947,929,397	39.7	40.2	20.2
1,434,762,270	38.5	11,021,466,588	4.4	82.6	13.0
2,246,027	0.1	1,796,958,253	7.9	92.0	0.1
0	－	18,976,809	36.9	63.1	－
4,147,330	0.1	726,385,512	24.8	74.6	0.6
203,019,043	5.4	569,875,295	14.6	49.8	35.6
0	－	2,198,883,979	10.8	89.2	－
59,897	0.0	975,621,605	47.9	52.1	0.0
500	0.0	2,329,556,551	33.8	66.2	0.0
0	－	12,375,169	53.8	46.2	－
1,483,796,715	39.9	1,483,804,035	－	0.0	100.0
0	－	0	－	－	－
3,722,582,264	100.0	24,261,565,944	15.4	69.3	15.3

一般会計歳出

第 9 表

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比率
1. 報酬	604,407,000	553,180,489	91.5	2.3
2. 給料	1,411,991,000	1,385,201,099	98.1	5.7
3. 職員手当等	1,239,688,000	1,136,487,585	91.7	4.7
4. 共済費	714,435,000	646,569,423	90.5	2.7
5. 災害補償費	11,566,000	10,664,394	92.2	0.1
7. 報償費	40,017,000	29,311,194	73.2	0.1
8. 旅費	30,349,000	19,624,513	64.7	0.1
9. 交際費	2,107,000	1,002,300	47.6	0.0
10. 需用費	885,914,000	776,998,580	87.7	3.2
11. 役務費	255,027,000	200,741,532	78.7	0.8
12. 委託料	4,185,334,500	3,717,316,152	88.8	15.3
13. 使用料及び賃借料	463,537,000	395,196,118	85.3	1.6
14. 工事請負費	1,935,059,000	1,221,865,630	63.1	5.0
15. 原材料費	6,569,000	5,897,898	89.8	0.0
16. 公有財産購入費	179,951,000	57,324,538	31.9	0.2
17. 備品購入費	115,465,000	64,625,313	56.0	0.3
18. 負担金、補助及び交付金	4,370,425,000	3,982,003,539	91.1	16.4
19. 扶助費	6,094,164,000	5,887,641,413	96.6	24.3
20. 貸付金	201,196,000	192,161,000	95.5	0.8
21. 補償、補填及び賠償金	615,018,000	446,415,770	72.6	1.9
22. 償還金、利子及び割引料	1,711,968,000	1,680,356,242	98.2	6.9
23. 投資及び出資金	1,100,000	800,000	72.7	0.0
24. 積立金	427,529,000	414,502,752	97.0	1.7
25. 寄附金	0	0	-	-
26. 公課費	1,071,000	916,200	85.5	0.0
27. 繰出金	1,500,382,000	1,434,762,270	95.6	5.9
99. 賃金	0	0	-	-
合 計	27,004,269,500	24,261,565,944	89.8	100.0

(予算現額に予備費は含まない。)

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

款 別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
81,106,201	101,757,555	77,656,535	9,090,628	0
17,730,300	397,069,668	202,351,282	66,067,212	3,599,544
38,348,967	415,451,511	131,797,311	42,787,752	2,216,317
27,711,774	244,021,159	74,375,169	23,801,927	1,183,194
0	10,565,305	0	0	0
28,600	11,885,420	3,125,700	5,419,840	0
2,236,261	5,037,140	2,126,337	198,743	0
191,914	668,516	0	0	0
2,818,332	165,867,059	23,108,131	69,712,576	0
1,198,087	106,514,907	19,192,318	14,775,585	16,754
3,120,558	428,733,376	1,913,059,596	455,112,864	0
2,112,238	247,179,483	9,028,871	1,028,101	0
0	5,854,200	3,228,500	74,242,300	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	11,502,469	842,200	27,600	0
3,129,519	200,860,941	1,291,537,264	1,032,388,698	11,961,000
0	0	5,835,261,904	0	0
0	0	0	0	0
0	339,206	0	0	0
0	196,559,027	0	0	0
0	0	0	800,000	0
0	397,991,455	0	1,446,027	0
0	0	0	0	0
0	71,000	13,200	58,400	0
0	0	1,434,762,270	0	0
0	0	0	0	0
179,732,751	2,947,929,397	11,021,466,588	1,796,958,253	18,976,809

第 9 表

区 分 節 別	款			
	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
1. 報酬	12,212,200	2,956,518	567,300	26,176,650
2. 給料	86,112,604	38,803,565	122,530,780	211,541,927
3. 職員手当等	52,130,128	27,966,918	75,051,051	156,028,719
4. 共済費	29,597,692	13,376,775	40,218,317	73,448,728
5. 災害補償費	0	0	0	99,089
7. 報償費	0	0	0	4,037,000
8. 旅費	373,072	273,776	426,559	2,013,334
9. 交際費	0	0	0	27,500
10. 需用費	1,698,632	7,138,679	25,513,796	21,631,069
11. 役務費	936,714	11,574,187	5,503,801	3,250,959
12. 委託料	12,459,824	186,343,184	249,439,166	50,031,325
13. 使用料及び賃借料	3,519,838	2,309,370	10,811,391	431,217
14. 工事請負費	132,840,070	7,844,100	614,811,910	2,376,660
15. 原材料費	918,868	0	1,817,249	329,500
16. 公有財産購入費	1,120,392	0	56,204,146	0
17. 備品購入費	148,370	1,128,490	6,292,810	5,152,576
18. 負担金、補助及び交付金	387,599,700	67,140,690	543,939,869	418,548,003
19. 扶助費	0	0	0	0
20. 貸付金	0	192,161,000	0	0
21. 補償、補填及び賠償金	563,478	0	445,513,034	52
22. 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0
24. 積立金	4,147,330	10,858,043	0	59,897
25. 寄附金	0	0	0	0
26. 公課費	6,600	0	242,800	437,400
27. 繰出金	0	0	0	0
99. 貸金	0	0	0	0
合 計	726,385,512	569,875,295	2,198,883,979	975,621,605

(単位：円・%)

別				
10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費		
241,656,902	0	0		
235,995,517	3,398,700	0		
192,532,468	2,176,443	0		
117,752,202	1,082,486	0		
0	0	0		
4,814,634	0	0		
6,939,291	0	0		
114,370	0	0		
459,324,556	185,750	0		
37,778,220	0	0		
419,016,259	0	0		
118,723,519	44,770	7,320		
375,180,870	5,487,020	0		
2,832,281	0	0		
0	0	0		
39,530,798	0	0		
24,897,855	0	0		
52,379,509	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
500	0	1,483,796,715		
0	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
86,800	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
2,329,556,551	12,375,169	1,483,804,035		

国民健康保険特別会計

第 10 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 国民健康保険税	1,080,518,000	18.6	1,354,893,246	22.8	125.4	1,041,587,327
2. 使用料及び手数料	169,000	0.0	213,010	0.0	126.0	213,010
3. 国庫支出金	1,000	0.0	0	-	-	0
4. 県支出金	4,081,798,000	70.1	3,787,402,000	63.8	92.8	3,787,402,000
5. 財産収入	1,000	0.0	315,442	0.0	31544.2	315,442
6. 繰入金	520,811,000	8.9	475,060,798	8.0	91.2	475,060,798
7. 繰越金	129,021,000	2.2	303,489,965	5.1	235.2	303,489,965
8. 諸収入	14,052,000	0.2	14,931,727	0.3	106.3	9,068,920
合 計	5,826,371,000	100.0	5,936,306,188	100.0	101.9	5,617,137,462

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
18.5	96.4	76.9	5,267,980	0.4	308,129,764	22.7	△38,930,673	91,825
0.0	126.0	100.0	0	-	0	-	44,010	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
67.4	92.8	100.0	0	-	0	-	△294,396,000	0
0.0	31544.2	100.0	0	-	0	-	314,442	0
8.5	91.2	100.0	0	-	0	-	△45,750,202	0
5.4	235.2	100.0	0	-	0	-	174,468,965	0
0.2	64.5	60.7	0	-	5,862,807	39.3	△4,983,080	0
100.0	96.4	94.6	5,267,980	0.1	313,992,571	5.3	△209,233,538	91,825

国民健康保険特別会計

第 1 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 総務費	101,238,000	1,440,000	0	0	102,678,000	1.8
2. 保険給付費	3,994,756,000	0	0	0	3,994,756,000	68.6
3. 国民健康保険事業費納付金	1,505,968,000	0	0	0	1,505,968,000	25.9
4. 保健事業費	48,571,000	327,000	0	0	48,898,000	0.8
5. 基金積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.3
6. 公債費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
7. 諸支出金	5,001,000	129,020,000	0	0	134,021,000	2.3
8. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.3
9. 共同事業拠出金	0	0	0	0	0	-
10. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	-
合 計	5,695,584,000	130,787,000	0	0	5,826,371,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
91,993,880	1.7	89.6	0	0	0	10,684,120	3.1	10.4
3,694,312,376	67.4	92.5	0	0	0	300,443,624	87.3	7.5
1,505,966,417	27.5	100.0	0	0	0	1,583	0.0	0.0
38,519,530	0.7	78.8	0	0	0	10,378,470	3.0	21.2
20,000,000	0.3	100.0	0	0	0	0	-	-
0	-	-	0	0	0	50,000	0.0	100.0
131,232,632	2.4	97.9	0	0	0	2,788,368	0.8	2.1
0	-	-	0	0	0	20,000,000	5.8	100.0
0	-	-	0	0	0	0	-	-
0	-	-	0	0	0	0	-	-
5,482,024,835	100.0	94.1	0	0	0	344,346,165	100.0	5.9

後期高齢者医療特別会計

第 1 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	699,925,000	72.4	714,239,270	73.5	102.0	708,525,050
2. 使用料及び手数料	10,000	0.0	8,200	0.0	82.0	8,200
3. 繰入金	263,328,000	27.2	240,925,513	24.8	91.5	240,925,513
4. 繰越金	2,000,000	0.2	13,904,558	1.4	695.2	13,904,558
5. 諸収入	1,533,000	0.2	2,586,448	0.3	168.7	2,586,448
6. 国庫支出金	0	-	0	-	-	0
7. 寄附金	0	-	0	-	-	0
合 計	966,796,000	100.0	971,663,989	100.0	100.5	965,949,769

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
73.4	101.2	99.2	156,490	0.0	5,788,870	0.8	8,600,050	231,140
0.0	82.0	100.0	0	-	0	-	△1,800	0
24.9	91.5	100.0	0	-	0	-	△22,402,487	0
1.4	695.2	100.0	0	-	0	-	11,904,558	0
0.3	168.7	100.0	0	-	0	-	1,053,448	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
100.0	99.9	99.4	156,490	0.0	5,788,870	0.6	△846,231	231,140

後期高齢者医療特別会計

第 13 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 総務費	41,944,000	2,950,000	0	0	44,894,000	4.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	901,436,000	17,955,000	0	0	919,391,000	95.1
3. 諸支出金	1,510,000	0	0	0	1,510,000	0.2
4. 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
合 計	945,891,000	20,905,000	0	0	966,796,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
39,887,754	4.2	88.8	0	0	0	5,006,246	28.1	11.2
908,667,339	95.8	98.8	0	0	0	10,723,661	60.1	1.2
396,290	0.0	26.2	0	0	0	1,113,710	6.2	73.8
0	－	－	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	－	－	0	0	0	1,000,000	5.6	100.0
948,951,383	100.0	98.2	0	0	0	17,844,617	100.0	1.8

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第 1 4 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 保険料	988,132,000	20.9	1,023,104,170	21.8	103.5	1,012,572,230
2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	24,000	0.0	24.0	24,000
3. 国庫支出金	1,004,937,000	21.3	1,027,499,330	21.9	102.2	1,027,499,330
4. 支払基金交付金	1,183,714,000	25.0	1,166,707,990	24.8	98.6	1,166,707,990
5. 県支出金	666,204,000	14.1	661,057,204	14.1	99.2	661,057,204
6. 財産収入	3,248,000	0.1	3,318,784	0.1	102.2	3,318,784
7. 繰入金	775,824,000	16.4	708,811,000	15.1	91.4	708,811,000
8. 繰越金	104,292,000	2.2	104,291,452	2.2	100.0	104,291,452
9. 諸収入	9,000	0.0	767,786	0.0	8531.0	569,438
合 計	4,726,460,000	100.0	4,695,581,716	100.0	99.3	4,684,851,428

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
21.6	102.5	99.0	2,731,910	0.3	8,078,480	0.8	24,440,230	278,450
0.0	24.0	100.0	0	-	0	-	△76,000	0
22.0	102.2	100.0	0	-	0	-	22,562,330	0
24.9	98.6	100.0	0	-	0	-	△17,006,010	0
14.1	99.2	100.0	0	-	0	-	△5,146,796	0
0.1	102.2	100.0	0	-	0	-	70,784	0
15.1	91.4	100.0	0	-	0	-	△67,013,000	0
2.2	100.0	100.0	0	-	0	-	△548	0
0.0	6327.1	74.2	198,348	25.8	0	-	560,438	0
100.0	99.1	99.8	2,930,258	0.1	8,078,480	0.2	△41,608,572	278,450

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第 15 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 総務費	120,528,000	9,709,000	0	0	130,237,000	2.8
2. 保険給付費	4,188,458,000	△3,800,000	0	0	4,184,658,000	88.5
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
4. 地域支援事業費	328,884,000	6,011,000	0	0	334,895,000	7.1
5. 基金積立金	2,416,000	44,626,000	0	71,000	47,113,000	1.0
6. 公債費	42,000	0	0	32,000	74,000	0.0
7. 諸支出金	1,551,000	18,034,000	0	0	19,585,000	0.4
8. 予備費	10,000,000	0	0	△103,000	9,897,000	0.2
合 計	4,651,880,000	74,580,000	0	0	4,726,460,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
118,629,351	2.6	91.1	0	0	0	11,607,649	7.3	8.9
4,075,514,677	89.2	97.4	0	0	0	109,143,323	68.7	2.6
0	－	－	0	0	0	1,000	0.0	100.0
307,688,695	6.8	91.9	0	0	0	27,206,305	17.1	8.1
47,112,784	1.0	100.0	0	0	0	216	0.0	0.0
73,232	0.0	99.0	0	0	0	768	0.0	1.0
18,521,385	0.4	94.6	0	0	0	1,063,615	0.7	5.4
0	－	－	0	0	0	9,897,000	6.2	100.0
4,567,540,124	100.0	96.6	0	0	0	158,919,876	100.0	3.4

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第 1 6 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. サービス収入	27,321,000	61.5	29,202,500	71.4	106.9	29,202,500
2. 財産収入	1,000	0.0	0	-	-	0
3. 繰入金	17,073,000	38.5	9,964,959	24.4	58.4	9,964,959
4. 繰越金	1,000	0.0	1,540,924	3.8	154092.4	1,540,924
5. 諸収入	2,000	0.0	158,130	0.4	7906.5	158,130
合 計	44,398,000	100.0	40,866,513	100.0	92.0	40,866,513

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第 1 7 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 総務費	510,000	0	0	0	510,000	1.1
2. 事業費	43,578,000	0	0	0	43,578,000	98.2
3. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.7
合 計	44,398,000	0	0	0	44,398,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
71.4	106.9	100.0	0	-	0	-	1,881,500	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
24.4	58.4	100.0	0	-	0	-	△7,108,041	0
3.8	154092.4	100.0	0	-	0	-	1,539,924	0
0.4	7906.5	100.0	0	-	0	-	156,130	0
100.0	92.0	100.0	0	-	0	-	△3,531,487	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
353,760	0.9	69.4	0	0	0	156,240	4.4	30.6
40,512,753	99.1	93.0	0	0	0	3,065,247	86.8	7.0
0	-	-	0	0	0	10,000	0.3	100.0
0	-	-	0	0	0	300,000	8.5	100.0
40,866,513	100.0	92.0	0	0	0	3,531,487	100.0	8.0

市営住宅敷金管理特別会計

第 18 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 繰越金	25,353,000	95.8	21,905,239	98.5	86.4	21,905,239
2. 諸収入	1,100,000	4.2	337,800	1.5	30.7	337,800
合 計	26,453,000	100.0	22,243,039	100.0	84.1	22,243,039

市営住宅敷金管理特別会計

第 19 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 敷金管理費	26,453,000	0	0	0	26,453,000	100.0
合 計	26,453,000	0	0	0	26,453,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
98.5	86.4	100.0	0	-	0	-	△3,447,761	0
1.5	30.7	100.0	0	-	0	-	△762,200	0
100.0	84.1	100.0	0	-	0	-	△4,209,961	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1,505,700	100.0	5.7	0	0	0	24,947,300	100.0	94.3
1,505,700	100.0	5.7	0	0	0	24,947,300	100.0	94.3

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 0 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 市債	531,900,000	53.3	352,400,000	43.3	66.3	352,400,000
2. 諸収入	465,666,000	46.7	462,237,445	56.7	99.3	462,237,445
3. 繰入金	10,000	0.0	0	-	-	0
合 計	997,576,000	100.0	814,637,445	100.0	81.7	814,637,445

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 衛生費	531,900,000	0	0	0	531,900,000	53.3
2. 公債費	465,666,000	0	0	0	465,666,000	46.7
3. 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
合 計	997,576,000	0	0	0	997,576,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・％)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
43.3	66.3	100.0	0	-	0	-	△179,500,000	0
56.7	99.3	100.0	0	-	0	-	△3,428,555	0
-	-	-	0	-	0	-	△10,000	0
100.0	81.7	100.0	0	-	0	-	△182,938,555	0

款別歳出一覧表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
352,400,000	43.3	66.3	0	0	0	179,500,000	98.1	33.7
462,237,445	56.7	99.3	0	0	0	3,428,555	1.9	0.7
0	-	-	0	0	0	10,000	0.0	100.0
814,637,445	100.0	81.7	0	0	0	182,938,555	100.0	18.3

このページは空白です。